

アジア危機とグローバル・キャピタリズム*

——アジアの多様性と市場に関する予備的考察——

南 雅一郎

要 旨

本稿の目的は、一昨年以降のアジア危機に関するこれまでの諸論を俯瞰しつつ、市場（グローバル・キャピタリズム）と国家の相剋という視点からアジア危機を再彫刻することにある。すなわち、金融システムの収斂という市場経済の論理と歴史を引き継いだ国家との間の対立をアジア危機を題材として改めて検討し、国家の多様性と市場の関係を理解する上での予備的考察を試みることにあ

る。一般に、グローバル化した資本が金融システムの収斂を促すとか、グローバル市場に適合しない金融システムは淘汰されるといわれる。アジア危機の分析においても、そうした文脈に従って多数の議論が展開され、市場化やグローバル化が過大評価されてきた。その結果、「市場の失敗」やグローバル資本をめぐる諸問題が過小評価され、逆にアジア諸国の「政府の失敗」が一義的に強調されてきた。しかし、むしろコラージュ的なイメージでアジア危機を捉え直し、アジア本来の特徴である多様性に焦点を当てる必要があるのではないか。

もちろん、市場化やグローバル化の趨勢を矮小化すべきではない。しかし、同時にそれを過大評価すべきでもないし、多様なアジアはモザイク的であり続けるという可能性を過小評価すべきでもない。アジア諸国のこれまでの対応を振り返れば、金融業がグローバル化する中で各国金融システムが収斂する部分を持つという視点と同時に、独自性もまた部分的にせよ残るという視点も強調されるべきである。

アジア諸国に求められることは、市場の要求を貫徹することでもグローバル・キャピタリズムを浸透させることでもなく、グローバル化とローカル化の同時性を認識した上で、各々のあり方を歴史的経緯と個別の価値観に基づいて見つめ直すことである。

欧州通貨危機、メキシコ通貨危機、アジア危機と、1990年代は危機が常態化した時代であった。そうした中、各国政府が自らの価値観を前提として国家と市場のバランスをとらずして、資本自由化とグローバル化を過大に不可避かつ有用なものと錯誤している限り、グローバル資本を如何に規制するかは真剣に検討されず、その結果として危機が再来する可能性を否定できない。

* 本稿は、1998年10月24・25両日に開催された日本金融学会98年度秋季大会（大阪市立大学）における報告内容に加筆・修正したものである。報告に際して、伊豆久氏（日本証券経済研究所）には貴重なコメントを戴いた。また本稿作成にあたり、徳山大学総合経済研究所の一号研究助成（B）を受けた。併せて謝意を記しておく。文責筆者。

目次

- I はじめに
- II. アジア危機の概観
 - 1. 金融危機の勃発
 - 2. 近隣諸国への波及
 - 3. 「21世紀型の危機」と「一般的危機」
 - 4. 「市場の失敗」と「政府の失敗」
- III. IMF 批判と各国対応の多様性
 - 1. IMF 批判
 - 2. 各国の対応
 - 3. アジアの多様性と危機対応
- IV. アジア危機とグローバル・キャピタリズム
 - 1. グローバル化と国家の衰退
 - 2. 市場化・グローバル化必然論の誤解
 - 3. グローバル化の過剰認識
 - 4. スタンダードの誤謬
- V. おわりに

I. はじめに

グローバル・キャピタリズム (global capitalism) に関する議論が盛んである。曰わく、「膨大な資本の流れが各国金融システムや金融業を同質化させる原動力となっている」とか、「世界貿易の64倍にも達した外国為替取引が、情報技術革命の波の中で世界市場を統合し、金融界を進化させている」という¹⁾。

こうした議論の一つの典型は、日本版金融ビッグバンに関する論説にみられた。すなわち、バブル崩壊以降の日本経済の閉塞感と金融破綻連鎖の原因を日本型金融システムの限界に求め、金融業が加速度的にグローバル化する時代に従来のやり方が不適応症を起こしているとみるわけである。こうした視点を突き詰めれば、グローバル経済に対応するためにはグローバル・スタンダードに日本型金融システムを適応させる必要があるという議論になり、さもなくば不況からの脱却も望めないということになる²⁾。

もう一つの典型は、アジア危機に関する論調にみられた³⁾。1997年7月、タイに端を発する通貨危機は瞬間に周辺諸国に広がった。危機から一年余、「奇跡」⁴⁾からの転落を余儀なくさ

れたアジア諸国は、金融は元より政治・経済の両面から厳しい対応を迫られた。

危機の背景、現状、展望に関しては、これまで多岐にわたる論点が提示されてきた。中には、アジアの異質性に危機の源泉を読み取り、情実資本主義 (crony capitalism) と「アジア的価値」⁵⁾の是非を問ひ質す論者もいた。これによれば、アジア危機とは「市場か、政府か」という選択の契機であり、市場メカニズムが貫徹しない経済構造が市場の審判によって淘汰されるプロセスということであった。

このように、グローバル資本の流れが国民国家 (nation-state) にグローバル市場への適合を強制するという視点で日本版金融ビッグバンとアジア危機を考えると、両者は共通課題を抱えるといって差し支えない。

本稿の関心を大きくいえば、こうした金融グローバル化の趨勢にある。本稿の目的は、アジア危機に関してこれまで指摘されてきた議論を俯瞰しながら、市場 (グローバル・キャピタリズム) と国家の相剋という視点からアジア危機を再彫刻することにある。換言すると、金融システムの収斂という市場経済の論理と歴史を引き継いだ国家の対立の構図を、アジア危機を題材として改めて整理し、国家の多様性とグローバル市場の関係を理解する上での予備的考察を

試みることにある。

結論を先取りすれば、グローバル化した資本が金融システムの収斂を促すとか、グローバル市場に適合しないシステムが淘汰されるといった視点を本稿はとらない。むしろ、アジアに関しては1) グローバル資本の必要性和市場の重要性が過大評価されたために、多様性と混沌のアジアが一括され、「アジア」として一般化される傾向が強まったこと、2) 金融システムの収斂が過度に強調され、各々の歴史、文化、伝統、個性が過小評価されたこと、3) 通貨危機自体がかなり一般化できるものであるにも拘わらず、「21世紀型の危機」に焦点が当てられたこと、4) 「政府の失敗」が強調され、市場メカニズムを貫徹させるべく構造改革が強制されたが、むしろ問題はグローバル資本の規制にあり、「市場の失敗」もまた重視されるべきことを強調したいのである。

II. アジア危機の概観⁶⁾

1. 金融危機の勃発

(1) タイ通貨危機の発生

アジアの「奇跡」は1990年代前半まで続いた。この時期、域内の「雁行型経済発展メカニズム」⁷⁾は順調に推移し、既存の経済発展論を陳腐化するかの勢いをみせた。折しも、80年代後半は日本経済がバブル景気に沸き、日本の経営と日本型経済システムの優位性が喧伝されたことも、アジア経済の好循環への一般的評価を高めた。市場の機能を損なわない適切な介入 (market friendly approach) と輸出指向の発展メカニズムは高い評価を受け、政府の市場補完的役割の重要性に注目を集めた。中南米

諸国と比較して健全なマクロ指標は、対外開放政策と相まって海外から資本を呼び込んだ。旺盛な貯蓄意欲と流入する対外資本流入を元手にした経済成長は、域内相互依存が深化するにつれ、「21世紀はアジアの世紀」という文言をリアルに響かせた。

しかし、成功は失敗の萌芽という一般原則はアジアにも厳格に適用された。過去 (1994年12月のメキシコ危機) の教訓は殆ど活かされなかった。タイの場合、公的部門の赤字は決定的問題ではなく、民間部門も高貯蓄率を維持していた。加えて、減速気味とはいえ経済成長率も比較的順調に推移していた。しかし、持続的経常赤字、短期資金への依存、不動産等への過剰投資、為替の持続的な過大評価は、成功の隠で見落とされた。

もちろん、従来から不安材料もあった。1995年から96年にかけてのGDP成長率は、8.7%から5.5%へ減速した。97年1月には不動産市況や株式市場の低迷が懸念され、不良債権 (焦げ付き融資) の公表が求められた。翌2月には格付け機関によるタイ株の格下げ懸念が市場に拡散し、株が乱高下した3月3日には証券取引所が金融・証券株の売買を停止した。IMFをはじめとする国際機関の警告も幾つか聞かれた。しかし、市場関係者の間には楽観論が支配的であった。メキシコ危機の時に危機の余波を受けたパーツが投機対象となったという事実よりも、比較的健全な財政収支と高貯蓄が楽観論を支えていた⁸⁾。確かに、公的部門の借款と民間部門の過剰消費によるISバランス不均衡を内包したメキシコとタイとの差異は、一見して明白であった。

しかし、楽観論は容易に撃ち碎かれた。度重なるパーツの売り圧力に対して、タイの金融当

局は外為介入と高金利で対抗したが、外貨準備急減と実体経済の悪化に耐え切れず、政策転換を余儀なくされた。1997年7月2日、タイ中央銀行は変動相場制へ移行を決定し、バーツは実質的に切り下げられた。

(2) タイ通貨危機の原因

タイ通貨危機の原因については既に多くが語られてきたが、ここでは最重要と考えられるドル・リンクと短期資本への依存の2点を確認する。

第一のドル・リンク問題を考える上で、ドル・円相場とタイの活況・低迷の相関は、確かに注目すべき事実である⁹⁾。ドル・リンクは、1995年春の超円高をピークとするそれまでの円高を背景として、タイの経済成長を支えた。しかし、90年頃から続いていた経常赤字は、95年には対GDP比で8%まで達した。逆に、超円高以降の円安・ドル高は、94年1月の中国の人民元切り下げ¹⁰⁾と相まって、バーツの割高感をもたらした。中国経済の台頭は、タイの輸出競争力を削いだ。

ドル・円相場が景気と輸出に影響を与える一方で、ドル・リンクは投資家の為替リスク軽減機能の役割を果たした。その結果、固定為替は資本を呼び込む誘因として機能したが、ドル円為替が反転すると、逆に経常赤字の拡大要因となった¹¹⁾。

第二に、経常赤字ファイナンスが短期資金へ依存した点である。1990年のIMF 8条国への移行に伴い、経常・資本取引の規制を撤廃・緩和したタイは、続く93年にはオフショア市場(BIBF: Bangkok International Banking Facilities)を創設した。オフショア市場の本来の目的は、外-外取引を活発化することにあ

る。しかし、BIBFの使い勝手の良さは、内外金利格差と相まって、外-内取引を過剰に促進した。間接金融の手段の乏しさという国内金融構造上の問題も、そうした外-内取引を助長した。加えて、長期資金調達手段の不足が、一般中小企業や不動産を含めた投資資金調達先としてのBIBF使用を増大させた。更には、外国銀行が、フル・ブランチ設置を申請するための実績作りとしてのBIBF依存を高めた。中尾[1997]は、「タイのオフショア市場が資本輸出と資本輸入の双方の機能を備えたロンドンやニューヨークとはそもそも性格が異なり、資金を調達して自国産業に貸し付ける機能こそが最優先されていた」¹²⁾点を指摘する。それ故に、開発ブームに惹起されたバブルが崩壊すると、そこから派生する動揺が通貨のミスマッチを顕在化させる引き金となり、危機に至ったのである。

資本規制の緩和による資本流入は経常収支を上回る速度で進み、バーツ買い圧力を強めた。バーツ買い圧力に抗して売り介入を持続した金融当局は、外貨準備と貨幣供給量を増加させた。こうして生まれた過剰流動性は、特定分野(不動産及び株)への過剰投資を招き、バブルを発生させた。結局、オフショア市場を通じた企業の短期借入れと、株式ポートフォリオを通じた短期資金への依存とが不動産バブルを発生させ、その後の投機家のバーツ売り圧力を誘うことになった¹³⁾。早すぎる資本自由化は、脆弱な金融システムという国内要因とドル・リンクという対外要因とも相まって、短期資金への過度の依存という極めて不安定な土壌の上にタイの奇跡を演出していたのである。

(3) タイ経済の脆弱性

危機の発端が他ならぬタイであった理由としては、大きく3点を指摘できる。第一に、資本調達構造のドラスティックな変化である。例えばインドネシアとマレーシアの直接投資比率は、1995年で各々36%、56%と比較的高水準であった。フィリピンは、資本流入額自体が小さい上に、多くが公的借款であった。その一方、タイではBIBF創設に前後して直接投資比率が大幅に減少していた。逆に、その他投資が急激に膨張し、通貨危機直前には流入比率で70%以上に達した。その流入資本の中心は短期資金であり、証券投資の増加と相まって対外ポジションの不安定感が醸成された。96年末におけるタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの短期債務比率を比較すると、各々41.4%、27.8%、25.0%、19.3%であり、タイの突出は一際目立った。

第二に、調達構造の変化をもたらした資本自由化の速度である。為替管理の自由化に関して、タイは質・量共に他のアジア諸国に先んじていた¹⁴⁾。マレーシアでは、1989年11月にラブアン・オフショア市場を開設したが、企業の外貨調達総額規制が残っており、外銀の新規参入及び融資残高に占める外銀シェアにも上限が設定されていた。インドネシアには、国内銀行の外貨調達総額規制が残っていた。フィリピンでは、外貨収入のない企業が外貨調達規制を受けた。また、為替制度の運営についても、ASEAN 4カ国では「タイが対ドルの為替レートを最も固定的に運用していた」¹⁵⁾。

第三に、ASEAN 4カ国で、タイの経常赤字負担が最も重いという事実である。1987年以降のタイの慢性的貿易赤字は、対外債務の累積に伴う所得収支の赤字と共に経常赤字の拡大に寄

与した。96年の経常収支の対GDP比は、マレーシア、インドネシア、フィリピンが各々-5%、-3.4%、-4.8%であったのに対して、タイは-7.9%にまで達した。

最後に、アジア域内の「雁行型経済発展」を前提に言えば、先発の日本、韓国、台湾と後発の中国、ベトナムの中間にタイは位置していた。雁行型ダイナミズムが前提とする先発国の高付加価値化が遅延し、後発国の追い上げを受けたタイが、挟撃の厳しさを噛み締めたことは想像に難くない。

こうみると、タイは偶発的に危機の発端となったわけではなかった。他と比べて特に投機対象となった事実には、明白な論拠があった。

2. 近隣諸国への波及

アジア危機の特徴がその波及効果(contagion)にあることも、これまで多数指摘されてきた。タイを襲撃した後、投機家はアジアの周辺諸国が抱える共通項に注目し、断続的に投機を仕掛けた。経常赤字、脆弱な金融システム、不動産等の過剰投資、経済のバブル化、ドル・ペッグ制の硬直的運用が改めて焦点となった。その結果、周辺通貨はパーツの下落に引きずられ、マレーシア・リング、シンガポール・ドル、フィリピン・ペソ、インドネシア・ルピアが連鎖的に下落した。1997年10月には、その余波が香港ドルにまで達した。香港金融当局は、高金利と為替介入により危機を辛うじて切り抜けた。しかし、この時期は一時的にせよ世界同時株安の様相を呈し、国際金融市場にかなりの動揺がみられた。そして、翌11月には韓国ウォン売りが加速した。

通貨の下落はドル建て債務を膨張させ、通貨ミスマッチの問題への対処という教訓を残し

た。そして、債務の膨張は更なる通貨不安を呼んだ。こうした悪循環は市場関係者の間にバンドワゴン効果を生み、過剰反応が次々と伝播した。

貿易・資本両面での相互依存の深化という、これまで域内の経済成長を支えたメカニズムも、一旦危機が発生すると負の相乗効果を持った。ドル・リンクが投資資金を呼び込んで奇跡を演出した後に危機を招いたのと同様に、相互依存関係の深化がアジアの躍動の源泉となった後に悪循環の波及を促した。加えて、金融不況に喘ぐ日本経済が、メキシコ危機における米国の役割を果たせないことも要因として指摘できよう¹⁶⁾。

1998年も余波は続いた。インドネシアとIMFの対立が顕在化すると、ルピアは大暴落を余儀なくされた。その後、各国が経済再建に奔走する中、余波はロシアにまで広がった。7月にはIMFのロシア向け融資226億ドル(2年間)が決定されたが、その後モラトリアム¹⁷⁾が公表された。秋にはブラジルなど中南米諸国にも動揺が広がった。

3. 「21世紀型の危機」と「一般的危機」

アジア危機は「21世紀型の危機」といわれた。民間主体の債務構造、危機の伝播速度、影響の大きさ、通貨危機と銀行危機の同時性といった特徴は確かに従来とは異なった。特に民間非銀行系債務への公的援助システムの限界が露呈した点と、財政赤字や過剰消費を主因として債務が膨らんだ結果として危機に陥ったのではないという点は、メキシコ型の危機にはない特徴であった。また、早々に回復したメキシコとは対照的に、1998年秋を過ぎてもアジアには展望がみえなかった。

一般に、一国の危機は政治面と経済面に大別され、経済面に限定しても幾つかの類型が考えられる。IMF [1998a] は、危機を4種類に分類する。第一に、通貨危機(currency crisis)である。為替投機が金融当局に為替減価調整を強制したり、外貨準備が枯渇する規模の外為介入や、実体経済に悪影響を及ぼす可能性のあるほどの金利上昇が求められる場合、通貨危機と定義できる。第二に、銀行危機(banking crisis)である。通貨危機が引き金となる以外に別の理由も考えられるが、銀行不信が高じて取り付け騒ぎが生じるケースである。第三に、金融システム危機(systemic financial crisis)である。金融市場全体が機能喪失に陥り、実体経済に甚大な悪影響を及ぼす場合である。すなわち、通貨危機や銀行危機が信用収縮とデフレ・スパイラルに結びつき、更なる金融システムの脆弱化と決済機能不全を露呈するケースである。第四に、対外債務危機(foreign debt crisis)である。対外債務は公的と民間の二つがあるが、1980年代の中南米累積債務危機は、前者の典型的事例であった。

1990年代の3度の大きな危機の中で、92-93年の欧州危機(ERM crisis)は紛れもなく通貨危機であった。また、94-95年のメキシコ危機は、通貨危機と債務危機が同時発生した事例であった。そしてアジアの場合、通貨危機と銀行危機の併発が金融システム危機寸前にまで及んだケースといえる。

こうみると、確かにアジア危機は異質である。しかし、通貨危機、銀行危機、金融システム危機、債務危機のいずれにせよ、一般論でいえば何処の国にも起こる可能性があり、その意味で、今回の危機の基本的構図はかなり一般化できるものではないか。

危機の発生には必ず共通要因がある。持続不可能な経済的不均衡、資産価格や為替相場のミスアラインメント、金融セクターの構造的歪み、経済構造の硬直性がそれに該当する。発生 の契機としては、資産価格（株など）の急激な下落の場合がまず考えられる。不況の長期化によって、金融システムの脆弱性が顕在化することであろう。一部の金融破綻やスキャンダルを媒介として決済機能が麻痺し、市場の過剰反応が一挙に表出することもある。こうした要因に加え、グローバル資本の急激な流れへの無防備な露出という条件が揃った場合、危機に陥る蓋然性が高まったのは極めて自然なことなのである。

膨大かつ急激なグローバル資本の流れが民間資金需給を直撃し、その悪影響が急激に伝染していったという意味では、アジア危機は「21世紀型の危機」であった。しかし、対外資本の流れに晒されつつも経済成長を希求する国が先の条件を揃えた時、こうした危機は充分に起こり得るのである。にも拘わらず、「21世紀型の危機」が過度に強調されるほどに、アジアで生じた出来事は極めて特殊な現象であるというイメージが醸成されていった。

更に、危機の特殊性が強調される風潮は、市場メカニズム万能主義と共鳴した。経済論壇を席卷する市場主義の考え方は、グローバル資本の危険性を軽視しがちであった。それ故に、特殊な危機としてのアジア危機は、アジアの特殊性を批判の矢面に立たせた。その結果、アジア・モデルの終焉や、市場圧力による情実資本主義の崩壊が喧伝されたのである。

4. 「市場の失敗」と「政府の失敗」

「21世紀型の危機」と並んで強調されたの

が、「政府の失敗」であった。振り返ると、アジア諸国の諸策には、やはり問題が多かった。ドル・ペッグと短期資本への依存は元より、通貨 mismatches の放置、金融システムの脆弱性、不毛な開発ブームによる過剰投資、バブル発生、経常赤字と、「政府の失敗」を列挙すれば枚挙に暇がない。

したがって、危機の原因を政府主導の経済運営にみるのは、確かに容易い。FRBのグリーンズパン（Alan Greenspan）議長は、1997年12月2日のニューヨーク講演で、産業政策で融資先が選定されるアジア的な不透明性を指摘すると共に、問題表面化を恐れて情報公開を躊躇した結果として処理コストが膨らんだことを強調した¹⁸⁾。こう考えれば、危機解決の処方箋は市場主義への転換と金融システム改革ということになる。また、インドネシアの戦略国際研究センターのマリ・パングスツ女史は、政府・産業界の、アジア的で「前近代的なビジネス手法が通用しないことを認識しなければならない」と述べた¹⁹⁾。更に中北〔1998〕は、グローバル・スタンダードに適合しない「金融システム、更にはその奥底の経済社会の不透明性、自己責任の欠如、リスク管理の失敗など、東アジア諸国全体に共通する閉鎖的な構造が市場によって疑問視され、改革を迫られている挑戦の機会」と捉えた²⁰⁾。いずれも「政府の失敗」が原因とみるのであるから、失敗を補完するための市場化を求めるのも当然であろう。

為替投機により通貨危機が発生し、不良化しつつ膨らむ外貨建て債権が金融セクターを脆弱化し、それが実体経済に悪影響を与えた結果として金融危機に発展したという場合、それ自体は間違いではない。しかし、固定相場の硬直性、短期資金へ依存した経済成長、為替ヘッジ

手段の不備、金融監督の不透明性といった点を考慮すれば、強調すべきは本来の国民経済の中に既にビルトインされていた経済・金融システムの脆弱性が、一連の危機の連鎖の中で露呈したという視点である。とすれば、改革の必要性には疑いの余地もない。いわゆる情実資本主義の諸問題、経済情報の不透明性、高齢な指導者の開発独裁体制とその後継問題への政治的危機、経済関連法規の未整備、商取引慣行の不透明性、民族問題と、解決を迫る問題は山積している。政治的民主化や、発展段階に応じた適切な範囲という留保はつくとしても、経済的自由化が必要なことも確かである。

しかし、「政府の失敗」が過度に強調される風潮は、逆に「市場の失敗」への過小評価を生んだ。短期資本の過度な借入れが問題であるならば、過度な貸し出しもまた問題である。そして、敢えて確認すれば、過度な資本流入を行ったのは紛れもなく市場なのである。為替制度の硬直的運用という「政府の失敗」が市場の審判を受けたと指摘される度に、固定相場による安心感を背景として過剰投資を行ったという「市場の失敗」は忘れられた。

金融脆弱性に関する議論も同様であった。市場不適切な金融システムという視点は、危機分析の中で殊更に強調されてきた。間接金融に依存する部分が大きい金融構造、為替ヘッジ手段の欠如、金融監督の不備、システム全体の不透明性と、アジア諸国の抱える問題は確かに多かった。しかし、政府失敗論の興隆は、未成熟な金融システムを対外的に解放する誘因となったものが市場主義の考え方であるという視点を忘却させていった。逆に、未成熟な途上国の早過ぎる対外開放という「政府の失敗」が強調され、それを後押ししたのが市場主義的考え方の

浸透であるという指摘は少なかった。

開発ブームによる過剰投資とバブルについてもそうであった。しかし、Galbraith [1990] を持ち出すまでもなく、市場の不安定性と不確実性は、資本主義経済の属性である。この歴史が証明する事実は、「政府の失敗」の影に隠されてきた。

経常赤字についても同じ点を指摘できる。そもそも、発展途上国の経済発展には赤字が必要である。何故なら、対外資金流入（資本収支黒字）と投資拡大（IS 不均衡による経常赤字）は、生産力を増強する上で必要不可欠な条件なのである。だからこそ、他の途上国や先進国の発展段階をみれば、程度の差こそあれ、経常赤字と資本流入は一般的な事象なのである。しかし、批判の矢面に立ったのは、経常赤字をもたらした過度な資本流入という市場の決定ではなく、経常赤字を放置し続けた「政府の失敗」であった。

要するに、アジア危機をみる上で「政府の失敗」を否定すべくもないとしても、市場主義が貫徹しない経済構造が市場の不信任を受けたとか、市場に馴染まないアジア的価値が否定されたという視点ばかりで危機をみるべきではない。少なくとも、アジアの腐敗が突如として顕在化し、市場に裁かれた結果として危機に陥ったわけでは決してない。にも拘わらず、政策的失敗が強調された結果、ここでもアジアの情実資本主義の市場圧力による淘汰が盛んに論じられたのである。その意味で、アジア的特殊性や政府失敗論の焦点化が、グローバル資本の制御という「市場の失敗」が過小評価される背景となったとはいえない。

かくして、「21世紀型の危機」のイメージが増幅し、「政府の失敗」が強調されたことは

IMF 主導の構造改革へ繋がり、国民国家に対して自らのあり方を問い質した。国民国家のあり方は、いうまでもなく短期資金の見返りに要求されるべき問題ではないが、眼前の危機を尻目に更なる市場開放と構造改革が求められた。危機の一般性よりも特殊性が指摘され、「市場の失敗」よりも「政府の失敗」が強調された。その結果、グローバル資本の管理²¹⁾という重要課題よりも、各国の構造改革が強調された。ここに、アジア危機の大きな特徴がある。

見方を変えれば、これは行き過ぎた一般化の問題といえるかもしれない。元来、経済・社会・文化・歴史において、アジアはその多様性が強調されてきた。その意味で、アジア的価値とは何かと問えばその多様性にあるといっても間違いはあるまい。しかし、市場主義という普遍性を帯びた経済哲学が安易に適用され、アジア諸国の共通項で括ることでアジア本来の多様な姿を希薄化したということなのかもしれない。

アジア危機は、経済グローバル化の趨勢の中で国民国家が如何に市場とつき合っていくかを我々に問いかけた。問題は、グローバル化の下での国民国家のあり方であった。そこで、緊縮政策と構造改革を迫られた多様性のアジアは、極めて多様な対応をとった。それ故に、市場主義を推進しアジアの多様性を軽視する IMF は批判の矢面に立たされたのである。

Ⅲ. IMF 批判と各国対応の多様性

1. IMF 批判

(1) 批判の論点

経済システム改革に関する IMF のアジア諸

国への要求から共通項を拾うと、1) 変動相場制の導入、2) 金融引き締め、3) 金融システムの早急で抜本的な改革、4) 不透明なビジネス慣行の除去、5) 貿易障壁等の撤廃、6) 健全財政の回復及び維持、7) 官民癒着構造の排除、8) 企業・経済データの公開と透明化、が挙げられる。もちろん、個別対応の側面もあったが、従来型の緊縮政策が目立ったことは否定できなかった。その結果、緊縮政策が経済を縮小均衡に陥らせ、回復を遅延させる可能性があるといった批判が相次いだ。

そうした批判の典型は Feldstein [1998] であろう。氏は、アジアにおける IMF の構造・システム改革の強要を、80年代から連続した問題として捉えた。中南米の累積債務問題と社会主義の崩壊という二つの事件に際して、固定相場の円滑維持という伝統的役割をニクソンショック以降喪失した IMF が、融資を見返りとして構造改革と市場化を推進するという新しい役割を得たことに問題の端緒をみたのである。

第一の視点は、各国事情が異なるにも拘わらず、旧ソビエトや東欧、ラテンアメリカのケース以上の厳しい処方箋しか描けない IMF の硬直性に向けられた。例えばインドネシアに対しては、ガソリン価格や合板の販売方法といった細部に至る事項が強要され、スハルト一族の汚職構造への対処が求められた。韓国では、政府支出の削減、税の引き上げ、金融引き締めといった伝統的手法が強く求められると同時に、企業買収の容易化、金融市場の開放、中央銀行の独立性強化、企業情報の公開と透明化、労働市場の流動化が要求された。

第二の視点として、国際機関としての適正な役割の再考が求められた。国際機関が国家主権

に関わる際に、1) 国際資本市場へのアクセス回復に改革がどの程度必要か、2) それが主権国家の管轄領域に抵触しない技術的問題か、3) 改革が望ましいとしても、緊急融資対象国にそうした政策変更を強要する必要があるかの3点を改めて検討すべきとしたのである²²⁾。

第三の視点として、IMF という組織全体の意識改革の必要性が指摘された。構造改革が望ましいとしても、その選択は、最終的には当該国の問題である。したがって、問題が短期流動性不足か構造かをまず見極め、国際金融市場へのアクセスが困難になる場合以外は改革を強要するべきではないというのである。

IMF の緊縮政策の誤りは、吉富 [1997] によっても強調された。アジア危機の特色が銀行危機と通貨危機の同時性にあるとすれば、緊縮は解決手段とはならないばかりか、金融的閉塞状況を更に悪化させるというのである。

こうした一連の緊縮政策批判の一方で、モラル・ハザードに関する批判もあった。IMF への資金拠出を拒む米国議会（共和党右派）が典型であるが、市場経済では市場によって破綻を解決するべきであるという視点である。IMF が安易な短期融資で救済しても、構造自体が温存されれば意味がない。とすれば、市場圧力による淘汰と自助によって解決するのが筋道ということになる。

この点、フリードマン (M. Friedman) は「IMF がなければアジア危機は起きなかった」とまで極論した²³⁾。メキシコ危機以降、IMF 救済が最後の貸し手として機能するからこそ、本来の許容範囲以上のリスクが市場に滞留し続ける。更には、IMF が後ろ盾であったからこそ民間資金が通常リスクを越えて貸し込まれたのであり、対外資金流入がなければ当該

国には国際収支制約が機能する。こう考えれば、IMF は市場と政府の双方を歪める主体に過ぎないということになる。

アジア危機の余波がロシアや中南米にまで波及してきた昨今、IMF の資金不足は深刻である。こうした状況により、IMF 無用論は説得力を増してきた。IMF は、監視体制の不備や緊縮政策の不適切性と、市場主義の立場からの批判との両面から挾撃されたのである。

(2) IMF の反論

こうした批判に対して、IMF からは次のような反論が為された²⁴⁾。第一に、危機監視体制の不備に関しては、危機の波及見通しを誤った点を率直に認めた。しかし、タイ経済の不安定性と持続可能性については勧告済みであり、危機は予測されていたと主張した。問題は、勧告を実行する主体がタイ政府であり、危機発生前に主権国家の経済政策に関与する権限がIMF にはないことだということである。また、勧告に必要な経済データへのアクセスの限界を指摘し、現行システム下では機動的に動きにくい点が論じられた。

第二に、危機の核心が民間部門の債務であるにも拘わらず、厳格な緊縮政策が実施された点である。この点、高金利は通貨下落に対する標準的処方箋であることが強調された。また、救済プログラムの詳細は、緊縮政策よりも各国事情に応じた金融構造改革が主体となっている筈と指摘した。加えて、債務及び債権者共に民間部門である場合、国際機関としてのIMF の機動力は益々低くなることが強調された。国際機関は、主権国家を媒介として各国の民間部門と間接的に繋がっているに過ぎず、関与可能になるのは解決の枠組み合意が為されて以降だとい

うのである。

第三に、モラル・ハザードについては、金融市場安定化政策が短期的には投資家を保護する可能性が確かにあると認めながらも、今回の危機では投資家が既にかかなりの損失を被っていると反論した。

もっとも、最近ではIMFも資本市場の開放一辺倒ではなくなってきたようにも思える。資本自由化に際して発展段階への考慮を示唆する辺りは、その典型であろう。いずれにせよ、個別事情とIMF主導の経済改革という制約条件の下で各々の対応を選択したアジア諸国と同様に、国際機関としての位置と市場主義理念という制約条件の下で、IMFもまた厳しい選択を余儀なくされたわけである。

2. 各国の対応

(1) 韓国

通貨下落から金融不安という経路を進んだタイとは異なり、韓国の場合は金融不安が先に醸成され、外貨資金繰りの悪化を契機として危機に陥った。タイ危機が一つのきっかけとなったのは事実であるが、それ以前に国内経済が既に動揺をみせていた点が特徴的であった。

まず、為替変動(円安・ドル高)や半導体市場の悪化など世界市場の変化によって、輸出が低迷した。1990年代を通して経常収支はほぼ赤字であったが、それでも90年から92年までは、対GDP比で-0.7%、-2.8%、-1.3%と比較的安定し、93年には0.3%の黒字を計上した。94・95両年も-1.0%、-1.8%程度であった。しかし、96年には赤字が-4.9%にまで拡大し、対外債務を増大させた。90年から95年の平均で15%弱であった対外債務(対GDP比)は、96年には21%にまで膨張した。

ウォン高による輸出の低迷は、設備稼働率を低下させ、投資を圧縮した。企業業績の悪化は、財閥の財務内容を劣化させた。1996年末時点の負債比率(負債総額/自己資本)は、三大財閥である三星、現代、LGをみても、各々463.3%、456.5%、371.4%まで膨らみ、その後、負債に喘ぐ財閥の破綻が相次いだ。97年1月には、韓宝鉄鋼が倒産した。3月から5月にかけて、三美、真露、大農と断続的に倒産が公表された。7月には、起亜自動車の破綻を発端に、起亜財閥が崩壊した。そして、財閥破綻が金融危機にまで発展してきた11月、韓国政府によってIMFへの金融支援要請が発表されたのである。

翌12月、IMFとの経済再建策の合意が為され、総額570億ドルという史上最大の金融支援が決まった。IMFの提示した条件には、大きく5つの柱があった。すなわち、1)緊縮政策(歳出削減と増税、高金利)、2)金融システム健全化政策(不良債権処理と金融監督機能の強化)、3)ビジネス環境の公正性と透明性の確保(財閥の整理や特定企業への補助金停止)、4)労働市場の流動化、5)金融市場の整備(社債市場の整備、外国人証券投資の推進)であった。この合意を受けて、1998年1月には、日米欧の民間銀行団が保有する短期債務240億ドルの政府補償融資への切り替えが合意された。2月には金大中大統領が100大政策課題を発表し、3月には外為取引原則自由化と外国人投資全面自由化の立法化が始まった。

経済改革の進展と並行して、財閥の連鎖倒産は続き、不良債権を抱えた金融機関は次々と再編の波に飲み込まれ、6月には大東銀行、東南銀行、同和銀行、忠清銀行、京畿銀行の営業免許が取り消された。7月には、商業銀行と第一

銀行の合併が発表された²⁵⁾。1998年上半期で閉鎖命令を受けた総合金融会社は、合計14社にのぼった。国有化された第一銀行及びソウル銀行は、11月までに外銀へ売却すると発表された。

金融システム改革も進められた。ウォン相場の変動幅規制撤廃による完全変動相場制への転換に加え、秋には国債市場の整備も検討され始めた²⁶⁾。1998年10月には、国債の自己売買が銀行に認可され、対個人向け窓口販売を推進する計画が伝えられた²⁷⁾。また、マーケット・メイク機能を充実させる手段として、99年からプライマリー・ディーラー制導入も検討された。

金融不安定化の下、IMF改革を受け入れた韓国経済の見通しは厳しい。1998年のGDP成長率は-6%程度と予測され、整理解雇の増加を考慮すれば、回復をみるには時間を要することは疑いない。

(2) タイ

経済再建策と金融システム改革に関しては、タイは「IMFの優等生」といわれた。1997年7月には変動相場制への移行とIMFへの支援要請が決定され、8月に第一次IMF融資要請趣意書が提出されて以降、タイは着々と改革を実行していった。最初に発表された「包括的経済再建策」の柱は4点あった。すなわち、1) 付加価値税(消費税)の引き上げ(7%から10%)と公共料金の値上げ、2) 不良債権処理を含む金融システム改革、3) 経常赤字の削減、4) 管理変動相場の維持であった。

この経済改革案に沿って、支援のための国際会議が東京で開催された。そこでは、総額160億ドルの支援が決定された。10月には、「包括的金融再建策」が発表され、金融安定化を目的として金融再建庁と資産管理会社が設立され

た。11月には、第二次IMF融資要請趣意書が提出された。チュアン・リークパイ新政権の発足という政治的動揺もあったが、12月には営業停止中のノンバンク58社の内、56社を精算した。1998年1月には、1ドル57バーツという最安値を付けた。いうまでもなく経済は動揺していたが、2月の第三次趣意書、5月の第四次趣意書、98年8月の第五次趣意書と、矢継ぎ早に再建策を提出し、再建に努めた。

金融再編も進展した。98年上半期に中位4行とノンバンク7社が事実上の国有化された²⁸⁾。タイ農民銀行は、傘下ノンバンクであるパトラ・タナキットを吸収した。王室系サイアム商業銀行は、傘下ノンバンク7社を1社に集約してリストラを図った。8月14日には、金融再建策が発表された²⁹⁾。骨子は、1) 政府が関与しない銀行を増資するために発行される優先株や劣後債の政府引き受け、2) 代替として10年物国債を供与、3) 事実上国有化した銀行6行の内、2行は公的負担による増資後売却(バンク・メトロポリタン銀行とサイアム・シティ銀行)、4) 3行は増資後、政府系銀行が吸収合併、5) 1行は、政府系銀行へ負債を移管した上で不良債権管理会社へ転換、6) 民間金融機関を救済合併する政府系金融機関の公的資金による増資であった。また、外国金融機関への待遇改善策も提出された。例えば、外資が地場銀行へ出資した後、簿外取引などで予想外の損失が明らかになった場合、タイ側資本を優先的に減資することで外資を保護する方針も打ち出された³⁰⁾。

国営企業の民営化も進展した。1998年9月1日、IMFの支援条件である財政圧縮とインフラ投資資金確保を目的とした民営化マスタープランが承認された。通信やエネルギー分野の株

式を売却し、国際競争力強化とサービスの質の向上に努めるというわけである。タイ発電公社をはじめ、59社が対象とされる抜本的改革案であった。

改革は着実に進んだが、緊縮政策はIMFの予想を上回り実体経済を悪化させた。第一次趣意書で想定されたGDP成長率目標の1.0%、物価上昇率5.8%、経常収支対GDP比1.7%、外貨準備248億ドルは、第四次趣意書までに各々-4.0%ないしは-5.5%、10.5%、6.9%、260億ドルないしは280億ドルまで変更された。第五次趣意書では、経済成長率を-7%へ変更した。「IMFの優等生」であるだけに、経済の落ち込みと経常収支の回復が強過ぎたというべきだろう。IMFの緊縮政策に対する批判の根拠は、まさにここにある。振り返れば、通貨危機に最も抵抗力をみせた国が対外資本規制を持つ中国であったことは、自由化を信奉するタイにとっては皮肉なことであった。

(3) インドネシア

インドネシアの場合、経済的減速と金融システム不安に政治的動揺が加わり、相乗的に危機が加速された。1997年8月、ルピアは管理変動相場から完全変動相場へ移行した。9月には、「経済金融健全化政策」を発表し、総額230億ドルの政府関連プロジェクトの延期を決定しつつ嵐の通過を待ったが、ルピア下落に抗し切れなかった。そこで、10月にはIMFへの支援要請が決定され、合意した包括的経済対策及び金融支援の内容が発表された。

金融システムは、いうまでもなく動揺した。11月には、アンドロメダ銀行をはじめとする中位16行が閉鎖され、続く1998年前半には、IMFとの対立と国内の政変により激動の時期を迎え

た。まず1月早々、98年度大型予算が発表された。拡張予算は市場の不信を買い、97年から囁かれてきたスハルト健康不安説と相まって、ルピアを急落させた。改革条件が憲法の定めた家族主義に反するという発言やドル・ペッグへの固執も、インドネシアの孤立感を深めた。2度目のIMFとの改革合意(1月)も実らずルピア相場の暴落は続き、1月22日には一時1ドル16,500ルピアまで下落した。3月には、第二次融資実行延期が決定された。その後、国民評議会ですハルト再選(7選)が決まると、4月に入りようやく延期された融資に関する3度目の合意が為された。

IMFとの合意点は、主として3点あった。すなわち、1)国内均衡の回復(財政赤字削減と石油補助金の段階的削減)、2)国民車計画や国産航空機計画への優遇支援の打ち切り、3)経済自由化及び規制緩和である。ここには、砂糖などの流通自由化、特定商品(セメントや紙)のカルテル廃止、外資規制の撤廃など、細微にわたる項目が含まれた。

経済的混乱は政治的混乱を招聘した。5月には、IMF合意に基づく公共料金値上げを契機として、暴動が発生した。1,000人を越える犠牲者や、軍、議員、学生による大規模な圧力に抗し切れず、スハルト大統領は退陣を余儀なくされた。後任として、ハビビ副大統領が昇格した。

8月、インドネシア政府は債務再構築庁(INDRA)を設立した。外貨建て債務を保有する企業から返済額相当のルピアを一定の為替レートで受け取り、ドルに交換してから海外へ返済する仕組みである。

金融再編も進み、民間の第一位銀行であるセントラル・アジアや第二位のダナモン・インド

ネシアも当局管轄下に置かれた。スルヤ銀行など中小7行の営業停止も発表された。1998年9月には、インドネシア系の中堅4行（マシル・ウタマ銀行、ジャヤ・インターナショナル銀行、アルタメディア銀行、チブトラ銀行）の合併が検討され始めた³¹⁾。金融当局は、国内営業を続ける221行（6月末時点）を、最終的に数十行まで減少させる方針といわれた。

経済的困窮と共に、政情不安も依然として根強い。スハルト前大統領の不正蓄財疑惑の追求が現政権の土台を揺るがすことも考えられ、先行きは厳しい。

（4）マレーシア

（a）独自路線の継続

マレーシアはタイや韓国とは異なり、IMFの監督下にはない。また、IMFに抵抗しつつも最後には抗し切れなかったインドネシアとも異なる。独自路線を試みるマレーシアのこれまでのやり方の背景には、自国経済運営への自信、既定路線変更の政治リスク、そしてマハティール首相の指導力があった。

もちろん、経済の基礎的要因に全く問題がないとはいえなかった。1996年の経常収支の対GDP比は-5%まで低下し、対外債務比率は36.2%まで上昇した。しかし、95年以降の経済成長率をみると、9.5%、8.6%、7.8%となっており、ドラスティックな失速とはいいい難かった。財政も、対GDP比で2.4%の黒字（97年）³²⁾であった。それ故に、独自路線を継続し得た。

1997年11月の緊急経済対策の骨子は3点あった。すなわち、1）経常赤字削減を目的とした緊縮（歳出カット、大型プロジェクト延期）、2）金融システム安定化（銀行の証券会社向け

融資の自粛と情報公開の透明性確保）、3）経済成長目標の下方修正と外貨準備の維持であった。

政治リスクも重要な要因であった。もしもIMF監視下に入る場合、従来の経済運営に抜本の変更を迫られることは確実である。まず、国内金融市場の解放が求められるだろう。その場合、国内金融機関が外資の国際競争力に直接晒されるリスクがある。また、インドネシアの事例からも判るように、国民車（プロトン）優遇税制も撤廃されるだろう。更に、ブミブトラ（マレー人優遇）政策が廃止され³³⁾、民族間紛争の火種となる可能性がある。

1998年に入っても、マレーシアの独自路線は継続しており、自由化と対外開放とは逆の方向へ向かった。例えば、これまでマレーシア人のみが対象であった従業員企業年金への加入が、外国人にも義務付けられた。また、国内企業に強制的に国内港を輸出基地として利用させる方針が打ち出された³⁴⁾。加えて、98年9月には、株価と通貨の防衛規制として、内外国人を問わず、新規の株式購入者に対して1年間の売却禁止が発表された³⁵⁾。同時に、機軸通貨運動を前提とした固定相場制導入（1ドル3.8マレーシア・リング）と、資本取引制限の検討が公表された。通貨対策としては、貿易決済通貨としての外貨使用、非居住者口座間の資金移動の許可制、国内通貨の国外持ち出し制限導入³⁶⁾が発表された。外国人投資家の外為取引は、貿易決済以外の投機的な為替取引を制限する手段として、中央銀行認可が義務付けられた。

（b）マハティール首相の言説

反IMF路線は、マハティール首相の言説に端的に表れた。国際会議の場は元より、多数の経済メディア上で、首相は「反金融テロ」

路線を強調しており、特にジョージ・ソロス (George Soros) 氏が名指しで論難されたことは夙に有名である³⁷⁾。

こうした刺激的発言の常として、マレーシア路線には批判も多い。例えば『エコノミスト』(英)は、マレーシアの外国人投機家排除の誤りを指摘した。1996年に630億ドルにのぼるポートフォリオ投資が東アジアに流入したのは、金融市場の解放政策にあり、マレーシア経済の成長はその恩恵ではないかというのである³⁸⁾。規制撤廃が市場の信認を勝ち得る道筋だという見方は、市場関係者や標準的エコノミストの典型的反応である。資本移動と貿易の自由化が世界の経済成長にとって不可欠であるという信念に立てば、首相の言説は盲信としか映り得ない。また、最近の強権的手法にも問題は残る。98年9月20日、解任前後から現政権批判を強めていたアンワル前副首相をマレーシア警察当局が逮捕した。これにより反マハティール運動が顕在化し、首相の威信は深く傷ついた。こうしたやり方が国際社会の批判を受けたことはいうまでもない。

ただ、些か感情論や文化論が先行したとはいえ、同首相の「投機主犯説」あるいは「金融テロ説」には自国へのプライドがある。更に、これまでの努力が短期資本の急激な流出により水泡に帰したのは事実であり、その意味で理解可能である。

都内ホテルで会見した際、同首相は「世界貿易機関 (WTO) の規制として世界中の全ての通貨取引者を対象に登録制を導入し、通貨の売買情報を公開する必要がある」と指摘し、「取引内容の透明化や通貨投機の防止策として、証券や商品取引と同様のルールを通貨取引にも設けるべき」と主張した³⁹⁾。こうした主張は、

IMF 批判が様々な方向から提出されている昨今、一笑することはできない。国際資本移動が各国の資本過不足を埋めることで資源の最適分配に寄与するという標準的考え方は、確実に再考を求められている。その意味では、「経済建設の努力を妨害する投機的行為は看過できない」という見方に共感する者は意外に多いのではないか。

アジア危機の発生前にタイのリスクを指摘した IMF が、同時期のマレーシア経済に対して一定の評価を与えていたのは事実であり、その事実こそが、ファンダメンタルズと無関係の力によって起きた危機という主張の一つの論拠となってきた。同首相の主張の裏に容易く垣間みえる市場不信を「新アジア攘夷論」⁴⁰⁾や「アングロサクソン陰謀説」⁴¹⁾と並べて過剰反応だと論難する合理性があるとしても、ワシントン・コンセンサス⁴²⁾への反論として首相の市場不信をみる時、それを単純に荒唐無稽と断罪するよりも、むしろ共感を覚えるのは筆者だけではない⁴³⁾。

3. アジアの多様性と危機対応

こうして韓国、タイ、インドネシア、マレーシアを比較すると、危機及び IMF への対応は国情により異なった。竹内 [1998] は、こうした差異を「風土の違い」と表現した。

韓国は、厳しい条件の全面的受け入れという苦渋の選択をした。背景として指摘すべきは、第一に韓国の経済規模である。IMF により過去最大の融資が実行されたことから判るように、韓国はタイなどと比較して大きい。その国際社会での自覚が、苦渋の選択の要因ではなかっただろうか。第二に、周囲の大国 (中国、日本、ロシア) の存在である。これらと比較す

れば、韓国は小国である。また、政治的には北朝鮮の問題を抱えている。大国と北からの政治・経済両面での圧力が危機感に転化され、財閥を核とした輸出主導型経済発展を進めてきたわけである。そうした中、官僚主導の中央集権的な土壌と伝統的儒教主義に則った家父長制の浸透が、厳しい条件を我がこととして受け入れる土壌を形成し、国全体での耐久を選択させたのではないか⁴⁴⁾。第三に、経済改革に邁進する金大中大統領の存在である。以前、大統領は『フォーリン・アフェアーズ』誌上で、シンガポールのリー・クエンユー首相と論争を繰り広げたことがあった⁴⁵⁾。アジア的価値を重要視し、文化や歴史領域の中でアジアを擁護した後者に対し、前者は文化の宿命性を否定し、民主主義こそが宿命であると主張したのである。政治的不遇の時代を米国で過ごし、自由化と民主主義を信奉する金大統領であればこそ、IMF改革を受け入れ得たのではないか。

タイもまた、IMF改革の受容を選択した。そこには、経済的自由主義と民主主義の浸透があった。タイのこれまでの経済成長は人々の教育水準を上昇させ、民主化は政策決定プロセスにおける官僚の役割を重要化した。その結果、政府機関や中央銀行や外資系企業で働くエリート層は、外資主導の経済成長が続く限り現状の生活を維持できるし、官僚は短期資金流入に対する心理的抵抗感を持たない。それ故に、対外開放政策と現状維持の誘因が働き、危機後はIMF改革を抵抗感なく受容したとは考えられまいか。確かに、女性の社会進出や頻繁な転職など、タイにはアングロサクソン社会と通じる部分が大きい。また、エリート層の大部分は、米国の「大学の卒業生であり、Ph. D. をとり、英語が堪能であるばかりでなく、IMF

の派遣者と共通の知的基盤を持っている」わけで、「新古典派経済学の用語を使い、理解し合うことが容易」な環境にあったことも挙げられる⁴⁶⁾。「IMFの管理下で、新古典派経済学の構成に従った方が楽であり、また、自分たちの能力を十分に発揮できる」⁴⁷⁾と指導者層が考えたとすれば、優等生たるべき誘因が元々内在していたとはいえないか。

インドネシアにも固有の事情があった。多くの少数民族や部族を内包し、少数華僑が経済を支配している事実⁴⁸⁾は、経済的混乱が政治的暴動を誘発する土壌となってきた。スハルト前政権の抵抗も、ガソリンや電気への補助金カットが暴動の引き金となったことから判るように、緊縮と改革が政治的困難を一挙に顕在化させることを理解していたからではないか。危機により危険を察知した華僑が海外へ逃避し、インドネシア経済を更に圧迫したという事実は疑うべくもない。加えて、タイとは対照的に政府の内部に米国の「留学帰りが少ないので、IMFとの共通の経済理論や政策概念がない」⁴⁹⁾ことも指摘できよう。

マレーシアの独自路線については、先述の通りである。加えて、中国、香港、台湾について触れると、周知の通り、中国及び香港は1998年秋の時点で固定相場を維持している。徐々に緩和しつつも規制を残す中国と、高金利による不況を甘受しながらも固定為替を固持する香港のケースもまた、個別対応の事例といえる。

香港は、1998年8月14日、政府による株の買い支えを実施した。現・先両方への介入により、投機筋封じ込めを意図したわけである。これは、ある意味で日本のPKO (price keeping operation) よりも大胆な介入であった。また、空売り禁止措置や先物の大口取引証拠金引

き上げなど、規制強化への動きもみられた。規制強化の動きは台湾も同様であり、短期資金の流入制限検討が報じられたりもした。風説によれば、台湾の投資顧問会社には、ソロス氏のクオンタム・ファンドなどの販売禁止が通達されたともいわれた。

こうみると、金融システムの収斂という市場主義の文脈ばかりではなく、アジア諸国の対応の個性こそが改めて強調されるべきではないか⁵⁰⁾。アジアの多様な対応は、多様性を特徴としてきたアジアがグローバル化の波を正面から受容しながらも多様であり続けるという視点を提供しているように思われるのである。原[1997]は、アジアを展望する上で「これからの経済発展には、資本主義がグローバルなレベルで作り出すネットワークから相対的に独立・自律した力を持つ国民国家の存在によって、無視し難い地域性が作り出されていくと想定しておく必要がある」⁵¹⁾と指摘した。グローバル化への対応という「問題の解決に各国民国家がどう取り組んでいくかによって、現在一見するとグローバル・マーケットの圧力の下にはほぼ共通した発展経路をとっているように捉えられるアジア諸国の間にはかなりの差異が生まれてくることになる」⁵²⁾というのである。「歴史に規定された個性性とグローバルな資本主義経済という普遍性が組み合わさった、各国・地域なりの個性を持った政治・経済システムが形成されてくることだけは間違いないのではなからうか」⁵³⁾という主張は、グローバル・キャピタリズムの力を過大評価しがちな我々にとり、貴重な問題提起である。

アジア危機は、市場化の必要性という一般的認識とは逆に、むしろ国家の多様性とグローバル・キャピタリズムの間の相剋を浮き彫りにし

た。アジアの異質性を文化論的立場から主張し、いわゆる「文化の畏」に陥ることが誤りであるとしても、各国の個性はいずれにせよ残らざるを得ない。とすれば、問われるべきは、グローバル資本を制御する国際的な枠組みをどう構築するかという国際金融システムの問題⁵⁴⁾に加えて、経済政策や社会全体を内包してきた従来の国民国家の枠組みを、市場との関係でどう捉えるかにある。

IV. アジア危機とグローバル・キャピタリズム

1. グローバル化と国家の衰退

(1) 国家衰退論とグローバル・スタンダード論

(a) 国家衰退論

アジア危機をグローバル化による金融システムの収斂の一過程と捉えるか、本来の多様性への回帰とみるかは見解が分かれる。金融グローバル化の国際関係への影響という問題はブレトンウッズ体制崩壊以降の国際政治経済学の重要論点の一つであったが、アジア危機はその点を改めて突きつけたのである。

金融システム収斂を説く立場は、「市場経済の諸力がグローバル・カルチャーを作り出し、これが直接に民族主義的な感覚とアイデンティティを弱める」⁵⁵⁾と考える。「市場経済がその領域を拡大し、更に生活の隅々まで浸透・深化」という視点は、突き詰めれば標準的経済学を前提とした社会ダーウィニズムの考え方である。つまり、安く良質な財を提供すれば、競争力のない財が市場圧力によって駆逐されるように、非効率的な金融システムは、金融グローバ

ル化が進むにつれて淘汰されるとみるわけである。自然界における適者生存の原則が金融システムにも適用され、比較劣位システムは長期的には比較優位システムへ収斂せざるを得ないというわけである。標準的経済学の立場からみれば、こうした見解への支持は多い。IMFの提示した構造改革の処方箋もこの範疇に入ると指摘しても、誤りではあるまい。

タイの対応は、こうした考え方の浸透力を示す典型的事例であるということもできよう。市場主義が浸透し、自由化と経済成長が指導層の米国化を促した結果、人々の価値観が変化し、タイをしてIMFの優等生たらしめたというわけである。アジア諸国を見回しても、人々の生活の中に現代人としての相似性を容易く抽出できよう。

金融グローバル化を国民国家の役割低下の契機とみなし、グローバル化に伴うシステム収斂の過程で、国民国家の影響力が次第に喪失していく。こうした国家衰退論とも呼ぶべき考え方は、グローバル化の進展と市場主義メリットが喧伝される昨今の経済論壇において、大きな潮流となっている。

(b) グローバル・スタンダード論の興隆

国家衰退論に沿った考え方は、日本型金融システムのグローバル・スタンダードへの収斂を説く議論と共通する。政治秩序が経済秩序を凌駕する従来の日本型システム（護送船団方式）に市場原理を導入し、グローバル・スタンダードへ適合するフリー、フェア、グローバルな国内金融市場を形成しようというわけである。

いわゆる「グローバル・スタンダード論」の興隆には、確かに説得的な理由があった。第一に、冷戦構造の崩壊である。ソ連及び東欧の崩壊は、民主主義と資本主義の勝利と一般的には

捉えられた。残された中国も、返還後の香港の経済的自由を守る旨を約束し、社会主義市場経済の名の下に自ら開放政策を進めた。民主主義と資本主義が時空を越えた普遍的理念のような色彩を帯び、『歴史の終わり』が論じられたのである。

第二に、1990年代に入り好調を持続する米国経済である。80年代の米国は国際競争力の低下と日本の輸出攻勢に晒され、更には財政赤字に苦しんだ。また、金融システムもS&Lスキャンダルと中南米の累積債務問題に揺らいだ。しかし、90年代に入ると情報通信産業を先頭に持続的経済成長を遂げ、いわゆる「ニュー・エコノミー論」まで登場した。金融機関はリスク管理体制の強化とリストラにより復活した。低迷する日経平均や円とは対照的に、ダウ平均は90年代前半を通して好調を維持した。良好な経済環境はレーガノミックス再評価の機運を生み、規制緩和と自由化の重要性が論じられ、市場主義に対する信頼がこれまで以上に深まった。

第三に、1980年代には日本型経済システムを過信していた日本の、90年代に入って以降の対照的状况である。バブル崩壊以降、長期化する平成不況は日本全体に閉塞感をもたらした。一連の金融スキャンダルは、金融システムへの不信感を増大させた。97年秋の三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券と続いた金融破綻は、護送船団方式の崩壊をまざまざと見せつけた。こうした状況に対して、政府の対策は後手に回り、株価の低迷と円売りという市場圧力は政策不信を決定的にした。自国に対する不信、失望、危機感、相乗的に改革圧力を増大させ、グローバル・スタンダードに適合した金融システムが求められた。かくして、市場主義を拒否してきたソ連及び東欧の市場主義への屈服、中国の市

場経済導入、米国経済の好調さは、非市場主義的な日本経済⁵⁶⁾への80年代の過信・盲信を喪失させ、より一層の市場主義によって現状を克服すべきという主張が強まったのである。

(2) 国家衰退論への反論

金融グローバル化による国家の役割の衰退と、グローバル・スタンダードへの収斂という立場に対して、国家の役割を改めて重視する議論もある。グローバル化は、それに対する「反動を各地に生み出し、これが国民経済形成以前の古層にあった文化的・宗教的な紐帯を再現する」⁵⁷⁾というわけである。Huntington [1996]の「文明衝突論」が典型であろうが、ここでは、市場経済の理念の浸透力を認めつつも「コスモポリタンの外観の背後に固有の文明的様相を色濃く反映した対立が招来するというビジョン」⁵⁸⁾が強調されるわけである。

歴史を引き継いだ各国の相違を重視する立場でアジアをみるという意味では、原(前掲)がもう一つの典型であろう。「歴史を一読すれば、また現在の世界各地での発展に少しでも目を向ければ、競争圧力だけで非効率な制度を除去させることができない」とか、「社会的ダーウィニズムがオプティミスティックに期待しているようには、競争圧力が非効率な制度を解消させてしまわない」という主張には、「各地域・国の歴史に深く組み込まれた」システムに対する信頼がある⁵⁹⁾。

考えてみれば、経済学の市場主義とそのデリバティブである国家衰退論からは、歴史や金融システムの特異性への注目という視点は得難い。衰退論と反論の是非を問い正すには、1) グローバル化は必然なのか、2) グローバル化の進展をどう評価するか、3) 金融システムの

収斂は自然で不可逆的なことなのか、という問題を改めて考える必要がある。

2. 市場化・グローバル化必然論の誤解

(1) ポラニアンの主張

そもそも社会の自由主義経済への進歩が自然発展的であるとか、経済がある程度の発展段階に至った時点で金融システムをグローバル経済に適合させることが必然であるという考え方は、繰り返すが経済学の立場からすれば常識的で、それこそ自然な思考である。スミス(Adam Smith)以降、経済学は、資源の最適分配と効率の経済システムの構築には市場が不可欠であることを、細微にわたって検討してきたといっても誤りではあるまい。市場の役割をそこまで過大評価しないとしても、市場自体が自然に存在するものとする傾向が、資本主義経済の中で暮らす我々に内在していることは否定できない。グローバル資本がIMF主導の構造改革と相まってアジア諸国に一層の市場化を強いる様子をみれば、そうした流れが歴史の必然のようにも思える。

しかしPolanyi [1957]は、市場経済が自然発生的に生成してくるという一般的なイメージを否定し、市場が人為的創造物である点を強調した。「市場経済を支配する法則が次第に理解されるにつれて、そうした法則は自然そのものの權威の元に置かれていった」⁶⁰⁾。しかし、ポラニーによれば、市場経済には「自然な所が何もない」く、むしろ「自由放任自体も国家によって実現された」のである。市場経済と自由放任の思想は、その普及過程で、「あることを達成するための方法ではなく、達成されるべき事柄そのもの」⁶¹⁾に変容したというのである。

例えば、日本の金融システム改革に係る標準

的議論は、干渉を排除した市場の自己調整的作用によって効率的で公正なグローバル市場へ適合することを求める。アジアに関しても、不正で不透明な経済システムを改革し、グローバル資本が支配する市場の信任を改めて勝ち取ることが、一般に要求される。しかし、ポラニーの立場では、前者において、官僚の干渉がなければ市場が自らの解決策を検索し得たとは考えない。後者においては、不正と情実資本主義がなければアジア経済の成長が市場によって信任され続けたとも考えない。ポラニーにとって、市場の「自己調整的概念はユートピア」⁽⁶²⁾に過ぎないのである。

小野塚 [1998] もまた、次のように指摘する。「グローバリゼーションは自然な過程でも技術的な要請でもないし、不可避の、後戻りできない進化の段階でもない。それは、単に戦前の古典的時代への回帰ではないし、現代の世界市場競争が強いる唯一の選択でもない。それを促す政策は必ずしも賢明ではなかったし、各社会にとって公平ではなく、効率的でも合理的でもない。…すなわち、グローバリゼーションは、政治経済学の扱う多様な過程において、決定する力を持った者、その地位にある少数の者の、お互いを意識した複雑な、しかし自分勝手な理由によって、歴史的に選択されてきたのである」⁽⁶³⁾。とすれば、グローバル化への自由化対応とは一つの選択肢に過ぎない。

要するに、ポラニアンのお考え方によれば、市場経済とかグローバル化による地球市場といったものは唯そこに自生するのではなく、作為的要素が必ず含まれることになる。金融システムも人為的なものであり、国家、法律、政策に規定される。とすれば、金融システム変化のダイナミズムもまた政治経済学の問題であり、経済

学理論の市場主義的な考え方が示唆するシステム収斂の必然性とは別の論理である。

こう考えると、市場主義が時空を越えた絶対的真理ではないことに改めて気付かされる。少し離れた所で改めて市場をみつめると、よしんば市場が長期的に間違い続けることはないとしても、時として大きな誤りを犯すことを再認識させられるのである。殊更に市場の失敗を説くことは、確かに誤りであるかもしれない。しかし同時に、政府の失敗を強調し過ぎることも、また誤謬なのである。問題は、市場圧力と規制圧力の二つの拮抗関係によって各々の失敗の問題を解決するメカニズムであって、少なくともグローバル・スタンダードなるものを一義的に強調することではない、ということになる。

(2) アジア危機の示唆

膨大な資本移動に象徴されるグローバル化の趨勢も、こう考えれば自然発生的では決してない。アジアは資本移動の自由化を政策的に選択した。しかし、為替相場の安定、金融政策の独自性、そして対外資本移動の自由を同時に実行することは不可能であった。それ故に、資本自由化を金融システム内に取り込んだアジアは、為替安定と金融政策の間の矛盾に突き当たった。為替相場の崩壊という対外不均衡と対内不均衡との間のジレンマの中で、アジア諸国は究極の選択を迫られたのである⁽⁶⁴⁾。

こう考えれば、自然発生的な市場圧力によってアジア経済が必然的にグローバル化を余儀なくされたとか、市場主義が自然な形で貫徹しない経済構造が市場に不信任を突きつけられた結果としてアジア危機があった、という一般の認識には疑問を抱かざるを得ない。むしろ、グローバル化を自然な流れと捉え過ぎたからこ

そ、未熟な経済構造を放置したまま対外的に開放したとはいえないか。とすれば、対内均衡と対外均衡のジレンマに陥った背景として、市場を自然なものと捉える考え方の危険性こそが強調されなければならないように思われるのである。ケインズ (J. M. Keynes) 流に言えば、「危険なものは既得権益ではなくて思想」⁽⁶⁵⁾ ということになる。

(3) 「資本の神話論」

経済学に精通し、市場主義的な思考を内在するほどに、市場経済を過剰に必然と考えてしまう。市場の自然発生的イメージは、国内経済の対外的開放を必然と考える風潮を生み、リカード (David Ricardo) 以降綿々と受け継がれてきた自由貿易論との混同と相まって、資本自由化のメリットを過大評価する傾向を生む。

Bhagwati [1998] は、1990年代の短期資本流出入に係る諸問題を指摘しつつ、安易な資本自由化の危険性を指摘した。「アジア経済危機の余波が残る中、国際政治の世界は一つの主流ともいふべき見解に支配されている。いや、有力な“神話”と称すべきかもしれない。資本移動の自由化に必然的につきまとう危機に弱い性質がこれほどまでに明らかになったというのに、資本移動が完全に自由化された社会は今後必要であり、限りなく望ましいものだ、と考えられているのである」という刺激的文章で始まるこの論文は、経済論壇における同氏の地位の高さに支えられて、痛烈な通説批判として注目を集めた⁽⁶⁶⁾。

自由貿易の論理は積極的に受容すべきとしても、資本自由化にはかなりの注意が必要であり、両者は明確に峻別されなければならない。しかし、現実には両者の相異が曖昧にされてい

る。そして、資本自由化のメリットが過大評価され、逆にデメリットが過小評価されている。こうした状況は、まさに「自由貿易とそのメリットに関する理念やイデオロギーへのタダ乗り」であった。この「資本の神話 (The Capital Myth) 論」は、自由化が盲目的に推進される昨今の状況に対する的を射た批判であった⁽⁶⁷⁾。

1980年代の米国通商政策の一方主義と管理貿易を鋭く批判し、GATT の発展と WTO の創設に深く関与してきた国際経済学の論客としてグローバル資本への自由化対応を批判させた動機は、アジア諸国が未熟な金融システムを抱えながらも資本自由化を推進したことへの反省と、危機を眼前に経済的自由主義の価値観を無批判に受け入れ、資本自由化の損得勘定に関して思考停止しがちな最近の風潮に対する危惧であった。

「資本の神話論」は、市場に対する冷静な視点を提供するという意味で、ポラニアンと共通している。繰り返すが、市場も市場化 (資本自由化) も歴史の必然では決していない。とすれば、「市場は常に正しい」では、アジア危機を読み解くことができないのである。

資本移動イデオロギーへの批判であると同時に、「資本の神話論」は「ウォール街-財務省複合体」(A Wall Street-Treasury Complex) への批判でもあった。つまり市場主義の浸透が、財務省とウォール街の間の人的相互交流の中で、政策として強化されてきたというのである。「資本の神話論」の登場に関して、中尾 [1998] は、市場主義が「そもそもそれほど米国の主流派を代表するわけではない」証左とみる。「ニューヨーク知識人には、シカゴほどの“市場主義”信奉者は多くない」のであって、多様な見解というモザイク彩色に米国的特質を

みるのである⁶⁸⁾。中尾氏のいう「米国モザイク論」が正しいとすれば、「資本の神話論」は米国全体の中で異質でも非主流でもなく、市場主義の本家本元においてすら、そのイメージほどの影響力を持たないということになる。

にも拘わらず、我々がアジア危機に関する論調を俯瞰して印象付けられるのは、やはり市場主義的思考の強さである。考えてみれば、米国で市場主義に否定的な見解は、純粋な経済学の範疇には収まらない場合が多い⁶⁹⁾。また、経済学の範疇では、歴史的視点や政治経済学的アプローチを重視する研究が純粋な理論(数理)経済学者の業績の後塵を拝することも事実である。こうみると、市場主義の浸透力とは、制度化された経済学の中での出来事に過ぎないということなのだろうか。とすれば、問われるべきは歴史や政治経済を捨象してきた標準的経済学に大きな影響を受けがちな我々の思考パターンであり、経済学の市場観そのものではないだろうか⁷⁰⁾。ひとたび標準的経済学から離れて市場をみつめると、市場化もグローバル化も必然であると断言できるわけではないのである。

3. グローバル化の過剰認識

グローバル化を自然なものと認識する傾向の裏には、経済学的思考の浸透と並行して、グローバル化に対する過剰認識があるようにも思える。もちろん、グローバル化自体は事実として否定すべくもない。しかし、資本取引自由化というアジアの拙速は、グローバル化への過大評価を契機としているのではないか。

改めて第二次大戦後の50余年を振り返ると、ヒト、モノ、カネの動きは明らかに自由になった。ヒトの移動は活発化した。外国のモノへの依存(貿易依存度)は上昇し、反対に数量規制

と関税率は減少及び低下した。カネ(資本)は、ほんの10日余りで全貿易実需を満たすほど取引される。まさに、「大競争時代」の到来である。

例えば、海外旅行へ出かけるヒトは多い。日本でも年間延べ1,500万人以上といわれる。学生間交流も盛んになり、アジアの学生の多くが長期海外留学で外へ頻繁に出る。アジア危機の発端となったバンコクの街を歩いていると、外国人と思いき姿も日常的にみかける。こうみると、なるほどヒトは国境を越えて移動する。しかし、生産要素の最も重要な部分としての労働は、自然で合理的な選択として多くの場合に国内へ残る。一方で、ヒトのグローバル化を傾向として認めるとしても、同時に、労働力の基本的部分が国民経済を決して離れないことは疑うべくもないのである⁷¹⁾。

次に、モノをみる。アジアの経済成長は、輸出志向型と称されてきた。貿易は「東アジアの奇跡」を支える生命線といわれ、輸出は外貨獲得の方法とされた。日本の専売特許であった貿易摩擦はアジアにまで飛び火し、「貿易のアジア」を印象付けた。域内貿易の伸長も、アジア諸国の相互依存の進展をみせつけた。先進国に比して小国であるアジア諸国では、貿易依存度もかなり高い。しかし、「資本の神話論」がいみじくも指摘したように、貿易の重要度と資本自由化の論理は直接には関係がない。加えて、グローバルなモノの流れは重要だという場合の、その重要度は、貿易摩擦や輸出志向型経済成長に係るジャーナリスティックな論調と相まって、過度に強調される傾向がありはしまいか。

そして、カネである。資本は世界を駆けめぐる。一日で1兆2,000億ドルという資本の流れ

には、各国通貨当局ですら刃向かうこともできず、「マネーが世界を動かす」というわけである。今回の危機においても、ヘッジ・ファンドや華僑資本の動向が真っ先に取り沙汰された。

しかし、一国の資本流出入（資本収支）は、対外的には経常収支と恒等的に一致しなければならないが、同時に、対内的には貯蓄・投資バランスと等しくならなければならない⁷²⁾。一方で、対外的なフローの帳尻が合わなければいけないということは、膨大な資本移動も最終的には経常収支尻程度に過ぎないことを意味する。他方で、対外資金流出入と国内の貯蓄・投資バランスが等しいということは、もしも完全な資本移動の自由（グローバル・キャピタリズム）が実在するとすれば、国内の貯蓄と投資の相関が統計的に有意であってはいけなことになる。何故なら、投資と貯蓄が独立して決定される過程で、資本移動が自由になるほど、その差額を投資収益率の高い国から低い国への資本流出が埋めることになるからである⁷³⁾。しかし、現実の経済は完全にそのように動いているとはいえない。つまり、国民国家はグローバル資本に席卷されたわけでも駆逐されたわけでもないのである⁷⁴⁾。

保守的論調で有名な『エコノミスト』（英）は、1997年末、経済のグローバル化に関する特集を8回連続で掲載し、人々が持つ幻想と現実の差異を論じた⁷⁵⁾。一面では、貿易と域内ダイナミズムにより経済成長を遂げてきたアジアは、一国経済が国際経済の中で揺れ動く事実を受け入れざるを得ない。経済がグローバル化していく趨勢も認めよう。加えて、インターネットなど情報技術の進歩は、言語のスタンダードとしての英語を媒介として、情報の国境を取り払い、ヒト、モノ、カネのグローバル化に一役

買っている。しかし、Korten [1995] のいうように「グローバル経済という怪物」が現実には大きな力を持っているにせよ、その力が全てを支配するかの如き論調は明らかに誇張ではあるまいか。ましてや、ポラニーの言説を振り返れば、グローバル化と情報社会の進展が国民国家を衰退させるという言に至っては、過剰としか思えないのである。

Drucker [1997] は、グローバル経済と国民国家との関係を取りあげ、グローバル化の趨勢が国家の伝統的役割を変化させていることを認めつつも、次のように述べた。「グローバル経済は国民国家を凌駕してしまうのだろうか。確かに、国内的な金融・財政政策、対外経済政策、国際ビジネスの管理、そしておそらくは戦争をめぐる国家の役割は今後大きく変化していくだろう。だが、それでも国民国家は生き残る筈だ。この200年間、政治的情熱や国民国家の概念が、経済的合理性と衝突した時は、政治的情熱と国民国家の方が悉く勝利を収めてきたのは紛れもない事実なのである」⁷⁶⁾。

国境を越えるビジネスと資本移動の役割を強調すれば、そうした動向に取り残された自国経済の現状を憂う論説が力を得ることも理解できる。しかし、グローバル化を過剰に認識する議論は、国民国家の役割の低下と国家自体の衰退を説きつつも、結論として自国経済を憂うという矛盾をどう解決するのであろうか。要するに、国家衰退論の回帰先ですら、結局は国民国家なのである。

挑発的論調で有名なクルーグマン (P. Krugman) も、グローバル化の脆さについて指摘する⁷⁷⁾。「新興工業国・地域の工業化は、技術的歴史的に不可避だと考えられ」がちであるが、「グローバリゼーションの現実を詳しくみ

ると、その多くは驚くほど偶発的で弱い」ものであり、「向こう数十年の内に…衰退することさえあり得る」という。

結局の所、グローバル化の趨勢を過小評価すべきではない。しかし、それを過大評価することもまた誤謬なのである。それにも拘わらず、グローバル化を過剰に認識する傾向が我々の思考には内在している。ここに、今回の危機を論じる際の、問題の一端が垣間みえるといえまい過ぎであろうか。

4. スタンダードの誤謬

(1) 金融の特殊性

グローバル化の進展による金融システムの収斂という市場主義の了解事項は、収斂すべきスタンダードな市場や金融システムの存在を暗黙の前提とする。しかし、Windows95/98やIntelのMPUと異なり、為替管理を含めた金融システムに関しては、むしろ特殊性が強調されるべきと考える。

第一に、金融機関は資金仲介の役割を担うという意味で、他の企業とは異なる重要性を持つ。貸し手と借り手を金融機関が結びつけることで、経済の血液ともいえるべき通貨が循環するわけである。金融機関が決定的に重要であるからこそ、例えば昨今の我が国にみられるように、金融機関の不良債権問題の解決策として公的資金導入が検討されるわけである。第二に、金融機関は決済機能を担っており、その意味で私企業であると同時に公共性も備えている。現在の複雑な金融の世界は、各経済主体相互の決済連鎖が網の目のように張り巡らされている場でもある。それ故に、一旦何処かで網の目が破れると、途端にその破綻が連鎖せざるを得ない仕組みになっている。第三に、金融機関はその

本支店の偉容やこれまでの一般的印象と異なり、本質的に脆弱である。逆に、その脆弱さを覆い隠すための手段として、建物の偉容が使われてきたといえるかもしれない。脆弱性は、金融機関が持つ信用創造機能に由来しているため、本質的なものにならざるを得ないのである。

その重要性、公共性、脆弱性の故に、金融機関は規制によって伝統的に守られてきた。利益追求を目的とする金融ビジネスと、経済全体の血液であるカネの公共性との間の矛盾は、巨大化していく金融の世界を包含した現代資本主義の属性といえるかもしれない。そして、利益追求と公共性の対立を通して発展してきたからこそ、金融システムには各々の文化、伝統、歴史、商習慣が色濃く反映されてきたのである。

とすれば、各国の金融システムがある特定のスタンダードへ収斂していくという筋書きは、やはり誇張であるとはいえないか。要するに、自由化の大きな潮流の中で金融システムが収斂していく傾向は認めるにせよ、文化、伝統、歴史、商習慣がそれぞれの金融システムに反映すべきこと、ましてや経済の発展段階を考慮すれば、特殊性が残らざるを得ないことは明白なのである。そうであれば、そもそも唯一無二のスタンダードを単純に想定しがちな市場経済化は、再考を要するといわざるを得ない。特に、スタンダードとして、それ自体極めて特殊な米国型金融システムを念頭に置く場合が多いという事実を考えると、尚更のことである⁷⁸⁾。

(2) 価値観を含む規準

問題は、唯一無二の基準という語感をスタンダードという言葉が持っており、普遍的真理の如き基準を前提にすることである。留意すべき

は、金融システムのスタンダードを求める場合、そこに必ず価値観が含まれる点である。

先日、ある外国人政治学者のコメントを聞いていると、international normという言葉が耳に入ってきた。international normとなった政治システムとして、民主主義を論じていたのである。この議論の是非はともかく、問題は、global standardではなく、international normを使ったという点である。考えてみれば、両者は明らかに異なる。そもそも global に対して、international という言葉は国家 (nation) を前提として、その間 (inter) の関係を形容する⁷⁹⁾。また norm という言葉には、例えば経済学を positive economics と normative economics に区分するように、価値を含んだ規準という意味がある⁸⁰⁾。とすれば、たとえ外にスタンダードを求めるにしても、国民国家としてのアイデンティティを前提として各国間の金融システム調整があるのであって、我々は、その規準 (norm) が価値観を含むことを自覚する必要があるのではないか。

狭量な知識を前提に言えば、金融システムに関する欧米の文献に、global standard という言葉はついに発見できなかった⁸¹⁾。問題は、経済学、市場主義、グローバル・スタンダードへの収斂という考え方が本来的に価値観を含むのにも拘わらず、普遍的体裁を保持する点である。科学としての経済学のあり方は、普遍性、客観性、妥当性を要求するため、思想とか価値を排除するようにもみえる。しかし、表面的に排除されたとしても、その中にある「隠された思考」⁸²⁾の浸透力は、覆い隠せるものではないのである。国家衰退論やグローバル・スタンダードへの収斂といった議論の興隆とは、我々が、知らず知らずの内に隠された価値観を取り

込んでいる証左ではないか。

Popper [1957] や Kuhn [1962] の貢献以降、経済学は科学としてのあり方を求めてきた。その過程で「歴史主義の貧困」が叫ばれ、理論・数理経済学の中に経済史や経済学説史は埋没した。こうして、経済学と市場主義の中にある価値観のコアの部分は覆い隠されたまま、アジアは市場主義というスタンダードへの適応を、いわば強制されたとはいえないか。

V. おわりに

アジア経済の今後については楽観論と悲観論が交錯した。代表的楽観論は、渡辺利夫氏の一連の論考 (渡辺 [1997] [1998 a] [1998 b]) や Radelet・Sachs [1997] であろう。両者は、アジアが踊り場に立ったに過ぎないという認識を共有した。調整時期が終わると、良好なファンダメンタルズ (高貯蓄、高投資、財政の健全性など) を基盤とした域内のダイナミズムが機能し、経済成長プロセスに遅かれ早かれ復帰するというのであった。

その一方で、悲観論もあった。これは二つに大別された。一つには、いわゆる「東アジア的成長モデル」の限界を強調し、抜本的な構造改革の達成なくしてアジアの再生はないという議論である⁸³⁾。もう一つは、実体経済のダイナミズムを支える金融面を重視するもので、不良債権処理と金融システムの安定化には予想以上に時間がかかるとみるわけである。抜本的構造改革にせよ、不良債権処理による金融システム安定化にせよ、かなり時間を要することは考えるまでもない。

楽観論と悲観論のいずれのシナリオに今後の展開が従うのかは、現時点で判別し難い。た

だ、どちらにせよ、グローバル資本を如何に制御するかという国際金融システム上の問題と、国民国家として如何にグローバル資本につき合うかというアジア諸国の個別問題は残っている。

本稿の示唆は、アジア危機をコラージュ的なイメージで捉えなければならないという問題提起に留まる。ただ、危機の分析において域内の共通項が強調され、市場化やグローバル化が過大評価される傾向があるため、アジア本来の特徴である多様性に焦点を当てることが重要と思ひ、まとめた次第である。

本稿で整理したように、政府の失敗（マクロ経済政策、為替制度、為替管理）をアジア危機の要因とみる点については、ある程度のコンセンサスが形成されている。ただ、市場の失敗（グローバル資本の弊害）も過小評価すべきではないという点は、再度確認しておこう。

アジア危機とは、アジア各国がグローバル経済との関わり方を改めて見つめ直し、自らの歴史と文化をふまえてどのような国造りをしていくのかを再考する転機であった。グローバル化と金融システムの収斂を過大評価せず、多様なアジアは多様であり続けるという可能性を少なくとも過小評価すべきではない。国家、政策、歴史が、市場、経済、金融動向に無関係である筈がないとしても、後者が前者を圧倒的に凌駕するとは思えないのである。森嶋 [1994] が指摘するように、「民族国家は永遠不滅ではない」。しかし、その道筋は「短期間に直線的にくると考えるべきではない」のである⁸⁴⁾。アジア危機を反芻してみると、各々が国民経済の枠組みを軽視し、対内均衡を喪失したことを発端にしているようにも思われる。ここでグローバル化の趨勢から一歩身を引くことで、国民経

済を重視する経済構造と政策選択を再考する必要があるのではないだろうか。

もちろん、誤解のないように付言しておくが、市場化・グローバル化の趨勢を矮小化すべきではない。しかし、プラス面を否定できないにせよ、資本市場の誤り（市場の失敗）というマイナス・イメージにより修正されなければならないと考えるのである。自国のこれまでの商習慣、社会のあり方、発展段階が、米国流の市場主義にそぐわない可能性は充分にある。経済改革への動きが一面では疑いもなく正しいとしても、その反面で、市場化を全ての規準にした改革が国益に沿うものかどうかは必ずしも自明ではない。

アジアの対応を振り返れば、金融業がグローバル化していく中での各国金融システムの収斂と同時に、各々の独自性が残る可能性も否定できない。一方では変わりゆくもの、変わらざるを得ないものがあるのと同様に、変わらないもの、変わりようのないものも確かにあるのではないだろうか。前者は、いわば共通のプラットフォームのように個々の特異性に適用される「質」なのかもしれない。そう考えれば、金融グローバル化とアジア諸国の特殊性は両立すると考えるべきであろう。1990年代の国際政治の舞台で、民族自立と地域統合というローカル化現象と、冷戦構造崩壊による民主主義のグローバル化現象が共存しながらも対立するように、我々がみるであろうアジアとは、金融システムの収斂と残存する独自性が共存する、多様性に特徴付けられる地域であると考えるのが自然ではないのか。

自然淘汰と共生の論理の同時性が自然界の本来のあり方だとすれば、市場主義的立場による社会ダーウィニズムが一面の真実を突いていた

としても、システム収斂論ばかりが正しいとは思えない。とすれば、アジアに求められることは、市場の要求を貫徹することでもグローバル・キャピタリズムを浸透させることでもない。グローバル化とローカル化の同時性を認識した上で、自らのあり方をみつめ直すことである。

欧州通貨危機、メキシコ通貨危機、そしてアジア危機と、1990年代とはいわば危機が常態化した時代であった。日本に住む我々にとっては、95年春の超円高をその中に含めることもできよう。グローバル資本の圧倒的な力の前にして、アジア危機を対岸視することはできない。何故なら、「政府の失敗」と「市場の失敗」のバランスをとらずして、資本の自由化とグローバル化を不可避かつ有用なものと錯誤している限り、グローバル資本を如何に規制するかという議論は真剣に検討されず、危機は今後も起こるといわざるを得ないからである。

注

- 1) 「」内、「金融グローバル化を検証」『日本経済新聞』1998年8月9日より引用。
- 2) グローバル・スタンダードという語が極めて日本的表現であることは、まず確認しておく。典型的には、大前[1998]、大浦[1997]、中北[1997]参照。尚、日本版金融ビッグバンとグローバル・スタンダード論に対する批判的考察として拙稿、南[1998a][1998b][1999]を参照のこと。
- 3) 以下、「アジア」とは日本、NIES、ASEAN 諸国を含めた国・地域を指すが、本稿ではアジア危機の影響を最も受けた4カ国、すなわち韓国、タイ、マレーシア、インドネシアについて主として論じる。
- 4) この「奇跡」については、World Bank[1993]の他に、長谷川[1995]、小宮・山田[1996]、Aoki・Kim・Okuno-Fujiwara[1996]参照。
- 5) 「アジアの価値」に関しては、青木・佐伯[1998]が示唆に富んでいる。
- 6) 危機の全体像に関しては、さしあたりIMF[1997b]、IMF[1998a]、滝井・福島[1998]、高橋・関・佐野[1998]、近藤・中島・林[1998]参照。また、紙幅の関係上、本稿においては図表・統計資料は省略したが、この点については参考文献として挙げている諸論を参照されたい。
- 7) この場合、先進国が高付加価値産業へと移行する過程で、後発国が従来型の産業を譲り受けていくプロセスを

- 指す。確認しておく、アジアは絵に描いたような雁行型を示したわけでは決していない。特に危機前には、輸出市場をめぐる競争が激化していた。
- 8) 当時の新聞記事及び投信系のレポートには、楽観論が多数みられた。
- 9) 関[1998]参照。
- 10) 二重為替制度の一本化に伴う平価変更により、33%程度切り下げた。
- 11) 1996年のフローをみれば輸出市場の世界的な縮小傾向がみられるが、この点もタイの経常赤字拡大に寄与した。井上[1998]参照。
- 12) 204頁より引用。
- 13) 理論的には、為替安定(固定)と資本移動の自由化は金融政策の自律性を低下させる。
- 14) タイの金融自由化に関しては、田坂[1995]が詳しい。
- 15) 日本興業銀行[1998]、52頁。
- 16) 日本にとって、アジアは輸出入両面で40%前後のシェアを持ち、最大の貿易相手地域である(投資面も同様)。国別では米国が最大であるが、地域別では対北米、対EUは各々30%、15%程度に過ぎない。
- 17) 1998年8月17日、ロシア中央銀行は、ルーブルの目標相場圏の下限を1ドル6.3ルーブルから9.5ルーブルへ変更した。また、ルーブル建て対外債務の支払いの90日間繰り延べ(債務履行猶予)を発表した。
- 18) 『日本経済新聞』1997年12月3日。
- 19) 『日本経済新聞』1997年12月23日。
- 20) 「」内、2頁より引用。
- 21) この点に関して、益田[1998]が簡潔に要約している。
- 22) 特に韓国に対して、こうした考慮に欠けるといわれた。
- 23) 『読売新聞』1998年9月11日。
- 24) 以下、IMF[1998c]参照。
- 25) これは、自主的な合併として最初の事例であった。
- 26) 『日経金融新聞』1998年8月25日。
- 27) この政策により、今後の不良債権処理に必要な資金調達を容易にしようという意図は明白であろう。
- 28) これらは、最終的には消滅の可能性が高いといわれた。
- 29) 以下、『日本経済新聞』1998年8月15日。
- 30) 『日経金融新聞』1998年7月31日。
- 31) 『日経金融新聞』1998年8月25日。
- 32) 1998年は赤字に展開し、歳出削減や大型プロジェクトの延期を決定した。
- 33) 1998年3月、華僑のマレー系企業への出資規制が緩和されたが、外資規制があった。
- 34) 『日経金融新聞』1998年8月6日。
- 35) 以下、『日本経済新聞』1998年9月2日を参照。クアラルンプール証券取引所は、2日、株式売却禁止措置を否定したが、マレーシア中銀が1日から実施した通貨取引規制により、非居住者が株式売却代金の海外送金を1年間禁じたため、実質的には株式売却禁止措置であった。

- 36) 外貨持ち込みに制限はなく、非居住者は、持ち込んだ額だけ持ち出せた。
- 37) 1997年7月下旬、クアラルンプールで開催された ASEAN 国際会議で名指しで批判されたソロス氏は、例えば『フィナンシャル・タイムズ』1998年7月29日で「6月16日にパーツを1,000万ドル本分売ったが、それ以前の2カ月間にタイやマレーシア通貨は売らなかった」と反論した。もっとも、ソロス氏自身も近年のグローバル・キャピタリズムに対する危機感を事ある毎に表明しており(例えば、『ニュースウィーク』1998年12月4日参照)、その考え方には容易に読み読めない部分がある。また、氏の著書、Soros [1998] も参照されたい。
- 38) Economist [1998 a]。事実、マレーシアは1995年にシンガポールや香港に対抗するアジアの金融センター構想を発表した。
- 39) 『日本経済新聞』1997年11月28日。
- 40) 石原 [1998] 参照。
- 41) 高橋 [1998] 参照。
- 42) 米国政府やワシントン DC に集まる国際機関 (IMF 等) が、新古典派経済学の考え方に基いて共有する、政策的思考パラダイムを指す。
- 43) 伊東 [1997] [1998] や本山 [1998] にも、濃淡こそあれ市場不信が感じられる。また、間宮 [1998] は、経済学における市場観自体を刺激的に問いかけているので参照されたい。
- 44) 典型的には、全国的な金抛出運動があった。
- 45) Lee [1994] 及び Kim [1994] 参照。
- 46) 「」内、竹内 (前掲)、4 頁。また、白石 [1998] も米国の「知的ヘゲモニーが、インドネシアにおけるよりも遙かに広く深くタイのテクノクラシーにビルトインされている」(33頁)ことを指摘する。
- 47) 「」内、竹内 (前掲)、4 頁。
- 48) 人口比1%の華僑が、経済の70%を支配するといわれる。
- 49) 「」内、竹内 (前掲)、7 頁。
- 50) 危機に際して、IMF 及び米国の意図が東アジア型モデルを米国型へ変革することにあるという視点は、欧米紙の論説 (例えば、『ワシントンポスト』1997年11月25日の社説) にもみられる。
- 51) 78頁。
- 52) 78頁。
- 53) 85頁。
- 54) だからこそ、アジア危機と円圏 (円国際化) の関連が盛んに論じられるわけである。関氏の一連の著作 (前掲) に加え、山本 [1998] も参照されたい。
- 55) 櫻井 [1998]、29頁より引用。
- 56) 「見直し論」については、Johnson [1982]、Prestowitz [1988]、Wolfereen [1989]、Fallows [1989] 参照。
- 57) 櫻井 (前掲)、29頁より引用。
- 58) 櫻井 (前掲)、30頁より引用。
- 59) 以下「」内、134頁。
- 60) 邦訳、169頁。
- 61) 邦訳、189頁。
- 62) 邦訳、192頁。
- 63) 153頁より引用。
- 64) 為替相場の安定、資本自由化、金融政策の自律性の間のジレンマを国際金融システムと関連付けて通史的に整理したものとして、伊豆 [1998] を参照のこと。
- 65) Keynes [1973]、邦訳386頁。
- 66) 邦訳、104頁。
- 67) 邦訳、108頁。
- 68) 以上「」内、63頁。
- 69) 中尾氏は、カルダー (Kent E. Calder)、ウォーラストン (Immanuel Wallerstein)、ギルピン (Robert G. Gilpin) 等の主張を挙げている。彼らが経済学者ではないこそ、著名な経済学者から提出された「資本の神話論」が注目されたとはいえないか。
- 70) その意味で、市場観の是正を求める伊東論文や間宮論文 (共に前掲) と「資本の神話」論は符合すると思われる。
- 71) IMF [1997 a] は、貿易と資本市場の両面においてグローバル化の歴史的分析を試み、各国経済の統合度に一定の評価を与えた。しかし同時に、労働市場の国際的移動の制約と各国間及び国内の所得格差の拡大という留保を置かなければならなかったのである。
- 72) $Y = C + I + G + X - M$ (Y : GDP, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, X : 輸出, M : 輸入) とすれば、 $Y = C + T + S$ (T : 租税, S : 貯蓄) であるから、 $X - M = (S - I) + (T - G)$ となる。ここでは、国際収支表上の外貨準備増減と誤差脱漏を考慮していない。
- 73) この点に関する実証研究には、Feldstein・Horioka [1980] 及び Feldstein・Bacchetta [1991] がある。途上国も含めた分析としては、Montiel [1994] 参照。
- 74) もっとも、短期資金が急激に対外逃避する場合でもマクロの帳尻は合う必要があり、だからこそ実体経済の後退が金融経済のドラスティックな変化によって起こったわけでもある。その意味で、グローバル化したカネの重要性を否定するものでは決してない。
- 75) Economist [1997 b] 参照。
- 76) 邦訳、410頁。
- 77) 以下「」内、『日本経済新聞』1998年1月6日より引用。
- 78) 米国は周知の通り他民族国家であり、社会全体が多様な価値観を内包している。国内で多国籍文化を消化する中で、多様性を包括するルールを形成してきた経緯がある。このルール形成メカニズムがあったからこそ、米国流の考え方がグローバル・スタンダードに最も近いのだという議論もできよう。普遍的な経済・社会システムなぞ存在しないと主張しても、米国のルールの浸透力は否定できない。しかし、周知の通り、米国の二元銀行システム (dual banking system) や膨大な中小金融機関数は、それ自体極めて特殊である。
- 79) 経済グローバル化に関連して、Hirst・Thompson [1996] は、「経済は国際化しているとしてもグローバル化はしていない」といった興味深い議論を展開しているので参照されたい。
- 80) 『広辞苑』によれば、基準とは「基礎となる標準」と

- ある。対して規準は、「判断、行為などの拠り所になる標準」とある。後者は、「一般には規範と同義」であり、真、善、美といった価値観 (value) が含まれる。
- 81) 在日米商工会議所会頭のグレン・S・フクシマは、この言葉が日米摩擦から派生してきた和製英語であると指摘した。フクシマ [1998] 参照。
- 82) 佐伯 [1985] 参照。
- 83) 典型的には、呉 [1998] 参照。
- 84) 以上、「」内244頁。ここで民族国家とは国民国家と同義と考えられる。

参考文献

- 青木保・佐伯啓思 [1998], 『「アジア的価値」とは何か』, TBS ブリタニカ。
- 石原慎太郎 [1998], 「新・アジア攘夷論」『文藝春秋』, 8月号。
- 伊豆久 [1998], 「国際金融の政治経済学」櫻井公人・小野塚佳光編『グローバル化の政治経済学』, 見洋書房。
- 伊東光晴 [1997], 「資本主義の変貌と21世紀」『世界』, 10月号。
- [1998], 「経済学は役に立つのか 時流に追随する人たちに」『This is 読売』, 5月号。
- 井上伊知郎 [1998], 「アジア金融・通貨危機の原因をめぐって—タイを焦点に—」『金融ジャーナル』, 8月号。
- 大前研一編 [1998], 『日本再建へのシナリオ—グローバル・スタンダードへの大転換—』, ダイヤモンド社。
- 大浦勇三 [1997], 『グローバル・スタンダード革命』, 東洋経済新報社。
- 尾崎護編 [1995], 『21世紀日本のクォヴァディス (上) (下)—大蔵省財政金融研究所「21世紀研」レポート—』, 朝日新聞社。
- 小野塚佳光 [1998], 「グローバル化の政治経済学」櫻井公人・小野塚佳光編『グローバル化の政治経済学』, 見洋書房。
- 関志雄 [1998], 『円と元からみるアジア通貨危機』, 岩波書店。
- グレン・S・フクシマ [1998], 「“グローバル・ス

- タンダード”は和製英語だ」『諸君』, 10月号。
- 小宮隆太郎・山田豊 [1996], 『東アジアの経済発展』, 東洋経済新報社。
- 近藤健彦・中島精也・林康史編 [1998], 『アジア通貨危機の経済学』, 東洋経済新報社。
- 呉軍華 [1998], 「東アジア型モデルの限界」『週間東洋経済』, 1月17日号。
- 佐伯啓思 [1985], 『隠された思考—市場経済のメタフィジックス—』, 筑摩書房。
- 櫻井公人 [1998], 「グローバル化と国家」櫻井公人・小野塚佳光編『グローバル化の政治経済学』, 見洋書房。
- 白石隆 [1998], 「アメリカは何故強いのか」『中央公論』, 7月号。
- 高橋琢磨・関志雄・佐野鉄司 [1998], 『アジア金融危機』, 東洋経済新報社。
- 滝井光夫・福島光丘編 [1998], 『アジア通貨危機—東アジアの動向と展望—』, 日本貿易振興会。
- 竹内宏 [1998], 「通過危機と風土—東アジア諸国のIMFへの対応—」『国際金融』, 8月1日号。
- 多胡秀人・山口健一郎・松尾順介・大久保勉 [1997], 『グローバル・スタンダード—金融ビッグバンが求める意識改革—』, 金融財政事情研究会。
- 田坂敏雄 [1995], 『パーツ経済と金融自由化』, 御茶の水書房。
- 中尾茂夫 [1997], 「狙い撃ちされたアジア通貨」『This is 読売』, 10月号。
- [1998], 「ドルによる世界支配を可能にする強固な情報・人脈ネットワーク」『エコノミスト』, 10月13日号。
- 中北徹 [1997], 『世界標準の時代』, 東洋経済新報社。
- [1998], 「世界標準とアジア通貨危機」『国際問題』, 4月号。
- 日本興業銀行 [1998], 『アジア危機後の産業地図』, 日本経済新聞社。
- 長谷川啓之 [1995], 『アジアの経済発展と政府の役割』, 文眞堂。

- 原洋之介 [1997], 『アジア・ダイナミズム——資本主義のネットワークと発展の地域性』, NTT 出版。
- 東谷暁 [1998], 『グローバル・スタンダードの罫』, 日刊工業新聞社。
- 間宮陽介 [1998], 「市場社会とは何か」『世界』, 10月号。
- 益田安良 [1998], 「国際的資本移動抑制論が浮上」『国際金融』, 9月1日号。
- 南雅一郎 [1998 a], 「外圧と日本経済—1980年代以降の対外経済関係にみる日本の特徴—」大阪市立大学経済研究所・数阪孝志編『日本型金融システムの転機』, 東京大学出版会。
- [1999 b], 「グローバル・スタンダードの誤謬」『総研レビュー』, 第14号, 徳山大学総合経済研究所。
- [1999], 「金融システム改革の日本の特徴といわゆる“グローバル・スタンダード論”に関する一考」『紀要』, 第21号, 徳山大学総合経済研究所。
- 本山美彦 [1998], 「資本自由化の落とし穴—アインチヒ, 伊東光晴, バグワッチに学ぶ—」『世界経済評論』, 7月号。
- 森嶋通夫 [1994], 『思想としての近代経済学』, 岩波書店。
- 山本栄治 [1998], 「東アジア通貨危機と円の役割」『ジェトロセンサー』, 4月号。
- 吉富勝 [1998], 「IMF は間違っている—本質は通貨・銀行の複合危機だ—」『エコノミスト』, 1月13日号。
- 渡辺利夫 [1997], 「アジア異変の正体」『Voice』, 10月号。
- [1998 a], 「アジアの成長神話は終わっていない」『中央公論』, 1月号。
- [1998 b], 「アジアの潜在力は失われている—域内循環メカニズムは揺るがず—」『金融ジャーナル』, 8月号。
- Aoki, M., Kim, H. and Okuno-Fujiwara, M. [1996], *The Role of Government in*

- East Asian Economic Development*, Oxford University Press. (白鳥正喜監訳『東アジアの経済成長と政府の役割』, 1997年, 日本経済新聞社)。
- Bhagwati, J. [1998], “The Capital Myth”, *Foreign Affairs*, May/June. (「資本の神話」『週刊ダイヤモンド』, 1998年5月23日号)。
- Economist [1997 a], “Dr. Mahathir and the Markets”, September 6th.
- [1997 b], *Thinking about globalisation: Popular myths and economic facts*, reprinted from the articles first published between October and December, 1997.
- Drucker, P. F. [1997], “The Global Economy and the Nation-State”, *Foreign Affairs*, September/October. (「グローバル・エコノミーと国民国家」『中央公論』, 11月号)。
- Fallows, J. [1989], *More Like Us*, The Weil Agency. (大前正臣訳『日本封じ込め』, 1989年, TBSブリタニカ)。
- Feldstein, M. and Horioka, C. [1980], “Domestic Saving and International Capital Flows”, *Economic Journal*, 90, June.
- Feldstein, M. and Bacchetta, P. [1991], “National Saving and International Investment”, Bernheim, B. D. and Shoven, J. B. eds, *National Saving and Economic Performance*, University of Chicago Press.
- Feldstein, M. [1998], “Refocusing the IM F”, *Foreign Affairs*, March/April. (「アジア通貨危機とIMFの誤診」『論座』, 4月号)。
- Galbraith, J. K. [1990], *A Short History of Financial Euphoria*, Whittle Direct Books. (鈴木哲太郎訳『バブルの物語—暴落の前に天才がいる—』, 1991年, ダイヤモンド社)。
- Hirst, P. and Thompson, G. [1996], *Globalization in Question: The International*

- Economy and the Possibilities of Governance*, Blackwell Publishers.
- Huntington, S. P. [1996], *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Touchstone Books. (鈴木主税訳『文明の衝突』, 1998年, 集英社)。
- IMF [1997 a], *World Economic Outlook*, May, International Monetary Fund.
- [1997 b], *World Economic Outlook-Interim Assessment-*, December, International Monetary Fund.
- [1998 a], *World Economic Outlook*, May, International Monetary Fund.
- [1998 b], *Annual Report 1998*, July, International Monetary Fund.
- [1998 c], "The IMF's Response to the Asian Crisis", <http://www.imf.org/External/np/exr/facts/asia.HTM>, September 1, International Monetary Fund.
- Johnson, C. [1982], *MITI and the Japanese Miracle*, Stanford University Press. (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』, 1982年, TBS ブリタニカ)。
- Keynes, J. M. [1973], *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume VII, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan Press. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集7 雇用・利子及び貨幣の一般理論』, 1973年, 東洋経済新報社)。
- Kim, Dae Jung [1994], "Is Culture Destiny?", *Foreign Affairs*, November/December. (「文化は宿命はなく, 民主主義こそ宿命である」竹下興喜監訳『アジア-成功への課題-』, 1994年, 中央公論社)。
- Korten, D. C. [1995], *When Corporations Rule the World*, Kumarian Press/Berrett-Koehler Publishers. (西川潤・桜井文訳『グローバル経済という怪物-人間不在の世界から市民社会への復権-』, 1997年, シュブリンガー東京)。
- Kuhn, T. S. [1962], *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press. (中山茂訳『科学革命の構造』, 1971年, みずす書房)。
- Lee, Kuan Yew [1994], "A Conversation with Lee Kuan Yew", *Foreign Affairs*, Mar./April. (「文化は宿命である」竹下興喜監訳『アジア-成功への課題-』, 1994年, 中央公論社)。
- Montiel, P. J. [1994], "Capital Mobility in Developing Countries: Some Measurement Issues and Empirical Estimates", *World Bank Economic Review*, 8, September.
- Popper, K. R. [1957], *The Poverty of Historicism*, Routledge & Kegan Paul. (久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』, 1961年, 中央公論社)。
- Polanyi, K. [1957], *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. (吉沢英成他訳『大転換-市場社会の形成と崩壊-』, 1975年, 東洋経済新報社)。
- Prestowitz, C. V. [1988], *Trading Places*, Basic Books. (國弘正雄訳『日米逆転』, 1998年, ダイアモンド社)。
- Radelet, S. and Sachs, J. [1997], "Asia's Reemergence", *Foreign Affairs*, November/December. (「それでもアジアは甦る」『中央公論』, 2月号)。
- Soros, G. [1998], *The Crisis of Global Capitalism*, PublicAffairs. (大原進訳『グローバル資本主義の危機』, 1999年, 日本経済新聞社)。
- Wolfen, K. V. [1989], *The Enigma of Japanese Power*, Knopf. (篠原勝訳『日本/権力構造の謎 (上) (下)』, 1990年, 早川書房)。
- World Bank [1993], *The East Asian Miracle*:

Economic Growth and Public Policy, Oxford University Press. (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』, 1994年, 東洋経済新報社)。

(徳山大学経済学部講師)